

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月25日
【事業年度】	第27期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アルテ サロン ホールディングス
【英訳名】	Arte Salon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区万代町一丁目2番12号
【電話番号】	045 - 663 - 6123
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	6,095,977	6,308,013	6,668,083	6,862,539	6,690,925
経常利益 (千円)	437,024	482,995	561,787	469,082	304,222
当期純利益 (千円)	170,327	190,293	190,596	199,051	71,086
包括利益 (千円)	-	190,307	190,569	199,256	70,979
純資産額 (千円)	2,018,274	2,107,332	2,185,253	2,229,736	2,250,321
総資産額 (千円)	7,231,665	7,097,195	6,892,824	6,678,147	6,935,696
1株当たり純資産額 (円)	374.82	397.44	419.26	443.71	447.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.45	35.69	36.26	38.96	14.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.07	35.26	35.96	38.92	-
自己資本比率 (%)	27.9	29.7	31.7	33.4	32.4
自己資本利益率 (%)	8.62	9.23	8.88	9.02	3.17
株価収益率 (倍)	12.50	12.41	12.22	13.55	44.38
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	751,521	1,001,657	979,639	698,745	686,702
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	731,180	429,202	504,511	700,643	465,784
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	338,177	306,456	463,691	336,277	145,879
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,320,606	1,586,574	1,598,034	1,259,911	1,334,946
従業員数 (人)	211	297	359	447	413
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(39)	(65)	(70)	(88)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 第27期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	2,427,865	2,469,727	2,557,819	2,542,991	2,450,058
経常利益 (千円)	236,276	272,026	330,578	333,770	199,204
当期純利益 (千円)	87,401	95,846	144,068	178,116	48,225
資本金 (千円)	324,360	324,360	324,360	324,360	324,360
発行済株式総数 (株)	56,440	56,440	56,440	56,440	5,644,000
純資産額 (千円)	1,677,784	1,677,281	1,708,701	1,732,044	1,729,990
総資産額 (千円)	4,941,159	4,739,609	4,405,345	4,150,142	4,180,852
1株当たり純資産額 (円)	311.59	316.34	327.83	344.67	344.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	1,100 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.14	17.98	27.41	34.86	9.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.94	17.76	27.18	34.83	-
自己資本比率 (%)	34.0	35.4	38.8	41.7	41.4
自己資本利益率 (%)	5.21	5.71	8.51	10.35	2.79
株価収益率 (倍)	24.35	24.64	16.16	15.15	65.42
配当性向 (%)	62.0	61.2	36.5	28.7	104.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	22 (1)	20 (1)	29 (3)	32 (4)	36 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。なお、「1株当たり配当額」については、配当時の株式数による実際の配当金の額を記載しております。

3. 第27期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和63年11月	美容サービスの提供を目的として有限会社アルテ（出資金2,000千円）を横浜市旭区鶴ヶ峰本町に設立
平成9年4月	東京都目黒区鷹番の美容室グランマキシム（移転後、現アッシュ学芸大学店）をF C第1号店とする
平成9年12月	株式会社アルテ（資本金10,000千円）を設立（有限会社アルテを組織変更）
平成10年6月	美容技術の向上を目的として、アルテ・アカデミーを川崎市中原区木月に設置
平成11年7月	アッシュ代官山店の設置（平成15年3月閉鎖）を機に、サロンブランドのアッシュへの集約を開始
平成12年4月	アッシュ渋谷店を東京都渋谷区道玄坂に、旗艦店として設置 都立大学店、大倉山店他計8店を暖簾分けによりF C店とする。当期からF Cへの暖簾分けを本格化
平成13年6月	アルテ・アカデミーを横浜市神奈川区鶴屋町に移転、増床
平成15年1月	第2アルテ・アカデミーを横浜市港北区太尾町に設置
平成15年8月	本店を横浜市中区翁町一丁目4番1号に移転
平成15年9月	本店に本社機能とアルテ・アカデミーを集約
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成17年6月	株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（現・連結子会社）と業務提携
平成18年7月	持株会社へ移行、社名を株式会社アルテ サロン ホールディングスへ変更 会社分割により株式会社アッシュ設立（現・連結子会社） 株式会社ニューヨーク・ニューヨークの全株式取得
平成18年11月	株式会社サークルKサンクスとの間で、株式会社スタイルデザイナーの株式譲渡契約締結
平成19年1月	株式会社スタイルデザイナー（現・連結子会社）の66.7%株式取得
平成19年3月	株式会社アッシュによる株式会社ハイパーの全株式取得
平成19年4月	ガブルス・ジャパン株式会社と業務提携、同社株式26.1%取得 株式会社トニーアンドガイジャパンと業務提携
平成19年5月	株式会社AMG設立 株式会社エッセンシアルズジャパン設立
平成19年12月	大阪支社を大阪市中央区平野町に開設
平成20年3月	株式会社etraを設立
平成20年9月	ガブルス・ジャパン株式会社の全株式を譲渡
平成20年12月	株式会社アッシュが株式会社ハイパーを吸収合併
平成20年12月	株式会社アッシュへ保有する株式会社エッセンシアルズジャパンの全株式を譲渡
平成21年1月	株式会社スタイルデザイナーの全株式取得
平成21年8月	株式会社etraを改称し、美容事業を行う株式会社a jとする
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	株式会社アッシュが株式会社a jを吸収合併
平成23年3月	株式会社アッシュへ保有する株式会社AMGの全株式を譲渡
平成23年7月	株式会社東京美髪芸術学院を設立（現・連結子会社）
平成23年10月	株式会社アッシュが株式会社エッセンシアルズジャパンの全株式を取得
平成23年12月	株式会社アッシュが株式会社エッセンシアルズジャパンを吸収合併
平成25年6月	Arte Straits Holdings Pte.Ltd.へ出資（51%出資子会社）
平成25年7月	シンガポール共和国のLIANG COURT（リャンコート）へNaoki Yoshihara by Ashを出店
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、上場市場が東京証券取引所JASDAQ市場に変更
平成25年12月	大韓民国で美容室を経営する株式会社B O Bと当社ブランドの「商標使用権許諾等契約」を締結
平成26年8月	株式会社アッシュと株式会社AMGを合併（存続会社：株式会社アッシュ）

年月	事業内容
平成26年12月	ルルテール株式会社との間で株式会社ダイヤモンドアイズの株式譲渡契約締結 Arte Straits Holdings Pte.Ltd.の全所有株式を譲渡 Arte Straits Holdings Pte.Ltd.と総代理店契約締結 株式会社ダイヤモンドアイズを完全子会社化（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社は美容事業者の持株会社として、子会社である株式会社アッシュ（Ａｓｈ）、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（ＮＹＮＹ）、株式会社スタイルデザイナー（ＳＤ）を通じ、フランチャイズ方式による美容室のチェーン展開を行っております。

当社は、これら子会社の経営指導、企業グループの経営戦略の策定、店舗開発、店舗設備の貸与等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

Ａｓｈ及びＮＹＮＹにおいては、独立志向の強い美容師の特性を考慮し、当社が独自に開発した暖簾分けシステムにより美容室（パートナーシップサロン＝ＰＦＣ店）をチェーン展開しております。

Ａｓｈは、首都圏を営業エリアとし、ＮＹＮＹは関西圏を営業エリアとしております。

両社が行なう暖簾分けにおいては、店舗、勤務する従業員、顧客を現状のままに当該店舗の店長へと引き継ぎ、ＰＦＣ店として独立させ、店舗の運営を任せます。

Ａｓｈは、ＰＦＣ店に対して、店舗設備の賃貸、経営指導、ＰＢ商品の販売、販売促進支援等を行ない、その対価を得ております。

ＮＹＮＹは、ＰＦＣ店に対して、店舗設備の賃貸、経営指導、材料・商品の販売、ＰＢ商品の販売、販売促進支援、教育研修の提供等を行ない、その対価を得ております。

また、全ての直営店及びＰＦＣ店において、店舗運営は統一的なオペレーションにより実施されております。

なお、ＰＦＣ店の一部については、業務委託の契約形態をとるものがあります。

個店ベースでの継続的な成長を実現するためには、店長及び個々の美容師のモチベーションを持続させることが必要不可欠です。

当社では、店長をＰＦＣ店の経営者として独立させる等、キャリアプランを明確に示すことが、このための非常に有力な方策と考えており、今後とも両社においてこの暖簾分けを積極的に進めていく方針です。

独立により経営者としての自覚が高まる一方で、元従業員であるために、一般的なＦＣチェーンに比して本部への求心力は非常に強く、この点も両社の強みとなっております。

ＳＤは、外部募集加盟方式によるＦＣ加盟者の募集及びＦＣ向け店舗の開発により、美容室（加盟型ＦＣ店）をチェーン展開しており、首都圏、首都圏外周部の大型商業施設を中心に、12都府県に出店しております。

外部から加盟者を募るチェーン本部として、一部店舗設備の賃貸、経営指導、販売促進支援、教育研修の提供、材料・商品の販売等を行ない、その対価を得ております。

新規に独立開業を希望する美容師の申し込みも多く、Ａｓｈ、ＮＹＮＹとは異なる形で、美容師の独立開業を支援することができる業態でもあります。

全店舗において統一的なオペレーションを実施するＡｓｈ及びＮＹＮＹとは異なり、店舗の営業及び管理は各ＦＣで行われております。

そのため、ＳＤにおいては、ＣＬｉＣ、Ｙours、ＩＣＨ・ＧＯ、ＣｈokｉＰetaブランドのほか、加盟者の希望によりＣ－Ｓｔｙｌｅ、ネクストなど10以上におよぶ多様なブランドがあります。

今後のＳＤにおける出店は、首都圏内とその外周部を中心に実施すること及び小規模店の出店を増加していくこと等を計画しております。

株式会社東京美髪芸術学院は、教育専門会社としてＡｓｈおよびＰＦＣ店に教育研修の提供を行ない、その対価を得ております。

平成26年12月に株式会社ダイヤモンドアイズを完全子会社化し、今後アイラッシュ分野におけるサービスを拡充していく予定です。

当社の関係会社の概略及び事業系統図は、次のとおりです。

- ・ 株式会社アッシュ（Ａｓｈ）
連結子会社、出資比率：当社100.0%、美容室チェーン経営、チェーン店舗数114
- ・ 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク（ＮＹＮＹ）
連結子会社、出資比率：当社100.0%、美容室チェーン経営、チェーン店舗数31
- ・ 株式会社スタイルデザイナー（ＳＤ）
連結子会社、出資比率：当社100.0%、美容室チェーン経営、加盟チェーン店舗数120
- ・ 株式会社東京美髪芸術学院
連結子会社、出資比率：当社100.0%、教育専門会社
- ・ 株式会社ダイヤモンドアイズ
連結子会社、出資比率：当社100.0%、アイラッシュサロンの経営

[illegible]

2. 当社の非連結子会社（出資比率51%）であったArte Straits Holdings Pte.Ltd.は、平成26年12月30日にMJ TOKYO Holdings Pte.Ltd.へ全株式を譲渡し、総代理店契約（マスターフランチャイズ契約）を締結しております。

- 3．P F C 及び F C につきましては、当社企業グループとの資本関係はありませんが、当社事業内容の理解の促進を図る目的で、ここに記載しております。
- 4．株式会社ダイヤモンドアイズは、平成26年12月30日付でその発行済株式のすべてを取得したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アッシュ (注) 1、2	横浜市中区	98,000	美容室経営	100.0	役員の兼任 3 名 設備の賃貸
株式会社 ニューヨーク・ニューヨーク (注) 1、3	京都市伏見区	72,500	美容室経営	100.0	役員の兼任 1 名 支払家賃の債務保証 設備の賃貸
株式会社 スタイルデザイナー (注) 1、4	横浜市中区	98,000	美容室経営	100.0	役員の兼任 2 名 設備の賃貸
株式会社 東京美髪芸術学院	東京都中央区	10,000	教育事業	100.0	役員の兼任 1 名 海外研修に関わる業 務委託契約
株式会社ダイヤモンドアイズ	東京都渋谷区	10,000	アイラッシュサロンの経営	100.0	役員の兼任 1 名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 株式会社アッシュについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,954,076千円
	(2) 経常利益	545千円
	(3) 当期純利益	20,563千円
	(4) 純資産額	404,184千円
	(5) 総資産額	1,487,700千円

3. 株式会社ニューヨーク・ニューヨークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,586,403千円
	(2) 経常利益	27,428千円
	(3) 当期純利益	5,981千円
	(4) 純資産額	426,488千円
	(5) 総資産額	890,950千円

4. 株式会社スタイルデザイナーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,057,909千円
	(2) 経常利益	156,146千円
	(3) 当期純利益	94,626千円
	(4) 純資産額	562,449千円
	(5) 総資産額	1,260,546千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

	従業員数（人）
株式会社アルテ サロン ホールディングス	36 （3）
株式会社アッシュ	222 （9）
株式会社ニューヨーク・ニューヨーク	130 （18）
株式会社スタイルデザイナー	22 （58）
株式会社東京美髪芸術学院	3 （-）
合計	413 （88）

- （注）1．従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パートタイマーの当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．従業員数が前連結会計年度末に比較して34名減少しました。主に直営店よりF C店への契約締結に伴う従業員の転籍等によるものであります。
- 3．株式会社ダイヤモンドアイズについては、従業員数42名、パートタイマーの平均人員29名が在籍していますが、当連結会計年度末をみなし取得日として貸借対照表のみ連結対象としているため上記人数に含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
本部	36（3）	40.5	7.2	5,217
合計	36（3）	40.5	7.2	5,217

- （注）1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パートタイマーの当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策もあり緩やかな回復基調で推移したものの、増税による可処分所得の減少や物価の上昇に伴い消費者の景況感が悪化したことから、個人消費の抑制が継続し、美容業界におきましても消費税増税後の反動減からの回復が遅れ、客単価の低下傾向が見られるなど厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、「地域のお客様に『美と健康と若々しさ』を提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」との経営理念に基づき、「地域一番店を創り続ける」を経営の中核に据え、ハイクオリティ・ハイセンスなサービスを値ごろ感のある料金で提供し、地域のお客様にご支持いただけるサロンを展開することを経営の基本方針としております。

当連結会計年度におきましても、前述の経営方針に基づき、値ごろ感のある料金で顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりましたが、消費税率引き上げ後の個人消費マインドの低下等により、当連結会計年度における株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークにおける既存店売上高が前期比で96.8%になるなど厳しい状況で推移いたしました。また、コスト面では、店舗労務費、広告宣伝費、新基幹システム本格稼働に伴う減価償却費が前期より増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループチェーンの全店売上高合計は、16,866百万円（前期比98.9%）となりました。

当連結会計年度末における当社グループの国内店舗数は、265店舗（株式会社アッシュ「以下、A s h」114店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、N Y N Y」31店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、S D」120店舗）となり、グループにおけるF C店舗数は、226店舗（A s h 96店舗、N Y N Y 20店舗、S D 110店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は6,690百万円（前期比97.5%）、営業利益は252百万円（同59.3%）、経常利益は304百万円（同64.9%）となりました。

また、減損損失や原状回復費用等の特別損失を計上したことにより、当期純利益は71百万円（同35.7%）となりました。

なお、当社グループ国内店舗数265店舗のほか、海外店舗数は、代理店ブランドサロンとしてシンガポール共和国3店舗、インドネシア共和国1店舗、大韓民国1店舗、教育提携サロンとしてイギリス1店舗、合計6店舗となっております。

（注）平成26年8月1日付で株式会社アッシュと合併し、株式会社A M Gは消滅しております。

なお、株式会社A M G 2店舗につきましては、株式会社アッシュの直営店舗としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,334百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は686百万円（前連結会計年度は698百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益180百万円、減価償却費506百万円、のれん償却91百万円、売上債権の増加額67百万円、立替金の増加45百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は465百万円（前連結会計年度は700百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出378百万円、新規出店等に伴う敷金及び保証金の差入による支出65百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は145百万円（前連結会計年度は336百万円の支出）となりました。

これは主として、設備投資資金として調達したことに伴う長期借入れによる収入700百万円、返済進展に伴う長期借入金の返済による支出795百万円、配当金の支払額50百万円によるものです。

2【販売の状況】

(1) 店舗別売上

グループ店舗別売上（直営店）は、次のとおりであります。

店舗	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
A M G有楽町マルイ店 (千円)	53,699	47,003	87.5
A M Gアトレヴィ巣鴨店 (千円)	47,361	43,434	91.7
アッシュ高円寺店 (千円)	113,441	102,054	90.0
アッシュ荏原町店 (千円)	61,994	46,673	75.3
アッシュ吉祥寺店 (注) 14 (千円)	66,406	81,894	123.3
アッシュ銀座店 (千円)	117,757	115,486	98.1
C h o k i P e t a堀切菖蒲園店 (千円)	25,329	26,101	103.0
C h o k i P e t a荻窪店 (千円)	28,070	32,318	115.1
e t r a高円寺店 (注) 8 (千円)	8,791	-	-
アッシュ国立店 (千円)	77,288	88,088	114.0
C h o k i P e t a駒込店 (注) 8 (千円)	1,390	-	-
C h o k i P e t a梅島店 (千円)	23,389	25,581	109.4
C h o k i P e t a高島平店 (千円)	24,418	30,550	125.1
e s s e n s u a l s銀座店 (注) 5 (千円)	54,776	54,139	98.8
G r a n A s h吉祥寺店 (千円) (注) 5 (注) 14	63,149	35,312	55.9
アッシュ下北沢店 (注) 5 (千円)	69,772	84,228	120.7
アッシュ大泉学園店 (注) 5 (千円)	54,512	66,414	121.8
アッシュ豊田店 (注) 5 (千円)	45,834	61,182	133.5
アッシュ立川店 (注) 5 (千円)	57,287	61,438	107.2
アッシュ渋谷店 (注) 5 (千円)	98,937	140,160	141.7
I C H ・ G O 東十条店 (注) 3 (千円)	5,617	-	-
C h o k i P e t a成増店 (注) 9 (千円)	-	24,491	-
クリックー之江店 (注) 6 (千円)	-	8,688	-
I C H ・ G Oー之江店 (注) 4 (千円)	-	8,842	-
アッシュ新宿店 (注) 9 (千円)	-	27,716	-
I C H ・ G O西葛西店 (注) 6 (千円)	-	8,475	-
東京都 計 (千円)	1,099,227	1,220,278	111.0

店舗	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
アッシュ本部 (注) 11 (千円)	35,792	18,549	51.8
スタイルデザイナー本部 (注) 11 (千円)	364	2,156	591.4
アッシュ横浜ザ・ダイヤモンド店 (千円)	95,122	86,716	91.2
a j 青葉台店 (千円)	60,307	56,590	93.8
アッシュ元住吉店 (注) 4 (千円)	64,221	7,148	11.1
アッシュ藤が丘店 (千円)	44,328	44,695	100.8
アッシュセンター南店 (注) 5 (千円)	35,999	46,736	129.8
I C H ・ G O 中野島店 (注) 6 (千円)	-	21,460	-
神奈川県 計 (千円)	336,138	284,052	84.5
C h o k i P e t a みずほ台店 (千円)	16,714	23,110	138.3
I C H ・ G O 東大宮店 (注) 3 (千円)	14,731	-	-
シーム新三郷店 (注) 6 (千円)	-	32,738	-
C h o k i P e t a 川口店 (注) 9 (千円)	-	9,619	-
埼玉県 計 (千円)	31,445	65,467	208.2
N Y N Y 枚方店 (千円)	62,434	57,880	92.7
N Y N Y 樟葉店 (注) 3 (千円)	55,437	-	-
N Y N Y . c o なんばパークス店 (注) 15 (千円)	213,785	158,855	74.3
N Y N Y 守口店 (千円)	48,856	58,829	120.4
フランクプロヴォー イオン大日店 (千円)	93,191	84,525	90.7
N Y N Y . c o 京橋店 (千円) (注) 4 (千円)	69,822	67,236	96.3
N Y N Y 北浜店 (注) 8 (千円)	12,762	-	-
N Y N Y . c o 心斎橋店 (注) 7 (千円)	57,248	93,075	162.6
大阪府 計 (千円)	613,538	520,403	84.8

店舗	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
N Y N Y 三条店 (注) 3 (千円)	45,088	-	-
N Y N Y 山科店 (千円)	71,451	63,845	89.4
N Y N Y 四条大宮店 (注) 3 (千円)	41,878	-	-
N Y N Y 西院店 (注) 10 (千円)	57,310	24,284	42.4
Bibbidi bobbidi boo 祇園店 (千円)	35,888	33,835	94.3
N Y N Y 松井山手店 (注) 13 (千円)	6,357	-	-
N Y N Y 本部 (注) 11 (千円)	595	725	121.7
B i g A p p l e 伏見桃山店 (注) 12 (千円)	9,158	13,731	149.9
C O L O R ' S F A M I L Y ダイエー桂南店 (注) 9 (千円)	-	840	-
京都府 計 (千円)	267,728	137,261	51.3
N Y N Y 明石店 (注) 16 (千円)	92,571	81,367	87.9
N Y N Y 垂水店 (注) 3 (千円)	10,029	-	-
N Y N Y 大久保店 (千円)	79,343	85,293	107.5
N Y N Y / M o t h e r s 姫路南店 (注) 9 (千円)	-	30,634	-
兵庫県 計 (千円)	181,944	197,295	108.4
N Y N Y 草津店 (千円)	70,974	77,564	109.3
N Y N Y 草津店 (S P A) (注) 8 (千円)	3,519	-	-
N Y N Y 南草津店 (注) 4 (千円)	88,924	13,185	14.8
滋賀県 計 (千円)	163,418	90,749	55.5
合計 (千円)	2,693,441	2,515,509	93.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度中に直営店から F C 店へ転換しております。

4. 当連結会計年度中に直営店から F C 店へ転換しております。

5. 前連結会計年度中に F C 店から直営店へ転換しております。

6. 当連結会計年度中に F C 店から直営店に転換しております。

7. 前連結会計年度中に開店しております。

8. 前連結会計年度中に閉鎖しております。

9. 当連結会計年度中に開店しております。

10. 当連結会計年度中に閉鎖しております。

11. アッシュ本部、N Y N Y 本部は、P B 商品販売による売上であり、スタイルデザイナー本部は、商品販売による売上であります。

12. 前連結会計年度中に「ネイル事業」(ヘア事業は F C 店運営)を開店しております。

13. 前連結会計年度中に「ネイル事業」(ヘア事業は F C 店運営)を閉鎖しております。

14. 平成26年7月1日付で G r a n A s h 吉祥寺店はアッシュ吉祥寺店と移転統合しております。

15. 前連結会計年度中に移転し、営業面積を縮小しております。

16. 前連結会計年度中に再開業により臨時店舗へ移転しております。

(2) 美容室の顧客収容能力及び入客実績(直営店)

都道府県	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
東京都	68,266	39.7	151,997	42.4	78,104	44.6	200,488	50.1
神奈川県	12,634	7.3	27,396	7.6	17,723	10.1	39,719	9.9
埼玉県	4,086	2.4	12,280	3.4	6,730	3.8	23,422	6.0
大阪府	39,808	23.1	79,362	22.1	36,177	20.7	73,589	18.4
京都府	26,748	15.5	42,350	11.8	18,180	10.4	21,340	5.3
兵庫県	10,380	6.0	23,159	6.5	12,940	7.4	28,389	7.1
滋賀県	10,376	6.0	22,192	6.2	5,240	3.0	12,941	3.2
合計	172,298	100.0	358,736	100.0	175,094	100.0	399,888	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当該会計年度の営業日数を乗じて算出しております。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略として当社グループでは、暖簾分け制度への取組みを起点に国際的視野で「100年ブランドの創出」を目指しております。

わが国の美容業では20年～30年で衰退していくブランドが多い傾向にありますが、当社では、暖簾分け型フランチャイズ方式に加え、外部の美容師を対象とした外部募集加盟型フランチャイズ方式を事業展開の2本柱とし、着実に店舗を増やし、これらの事業形態に加え、店舗ブランド、店舗規模、出店地域、出店立地にも多様性を持たせ、幅広い層のお客様に満足していただける店舗網を構築してまいります。

ー昨年より、東南アジアへ「ジャパンブランド」認知のため「Naoki Yoshihara by Ash」の出店を開始しております。

アジアにおいては、相対的に日本人美容師の価値が高く、成功確率が高いと考えており、シンガポールに進出したのはイギリス連邦の一員で文化や契約関係法規が整備されている事があります。

また、今後、女性の社会進出が進んでいくなかで、美容業界においてもアイラッシュ分野の市場規模の拡大が期待できることから、昨年末には株式会社ダイヤモンドアイズの子会社化により、アイラッシュなどアイゾーンビューティの分野において、サービスの拡充を図ってまいります。

このように複数の事業の柱を持つことは、事業環境に左右されにくい強固な事業基盤づくりに繋がると考えております。

当社グループの提供サービスの中核となるのは「人」です。今後とも継続的に業容拡大を図り、企業価値を高めていくためには、優秀な人材の積極的な採用と、体系的で中長期的な人材育成が重要な課題であると認識しております。

特に技術者人材に対しては、多様な選択肢のあるキャリアプランを描くことができる制度設計を当社グループから提案することが重要と考えております。

先述の「東南アジア進出」や「アイラッシュ事業への参入」も技術者人材に対するキャリアプランの一環と位置付けております。

当社グループにおきましては引き続き、傘下の各事業会社でのFC加盟者の経営支援の強化、人材の育成等により一層の顧客満足の実現に努めてまいります。

持株会社である当社は、的確なグループ会社の統制、最適な人的資源の配置、スクラップ＆ビルド実施等の効率の高い投資、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 事業内容について（暖簾分け制度）

多くの美容師は、将来、独立して自分の美容室を経営することを希望しております。

当社グループの主力チェーンであるA s h、N Y N Yでは、暖簾分け制度により美容室（パートナーシップサロン＝P F C店）をチェーン展開しております。

これは、美容技術と店舗運営能力に優れた美容師に対し、当社グループから離脱し結果として競合となるような独立ではなく、広い意味での当社グループへの協力を促す方法であります。

P F Cオーナーにとっての暖簾分け制度のメリットは、単なる退職・独立と比較し、店長時代の従業員、顧客、店舗設備（当社が賃貸）をそのまま引き継いで独立を果たす点にあります。

従前の安定した業績を維持し、また初期投資等の資金負担を軽減することが可能となります。

また独立後も、チェーン展開する当社グループの研修制度の利用、材料等の大量一括購入によるコスト削減等のメリットも享受できます。

暖簾分け制度により直営店がF C店へと転換した場合、あるいは既存のP F Cが新たに店舗を出店した場合は、契約時に、P F Cからの加盟金収入等が収益として計上されます。

最近2期間及び当連結会計年度における売上高及び加盟金収入等は、次表のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
売上高（千円）	6,668,083	6,862,539	6,690,925
（内、加盟金収入等）（注）	62,326	107,977	71,529

（注）内、加盟金収入等は、A s h及びN Y N Y（暖簾分け制度）の加盟金収入であり、外部募集加盟型制度を運営しているS Dの加盟金収入は含まれておりません。

店舗運営により継続的に得られる収益については、既存店の売上高が今後も同額であると仮定するならば、一般的には当社グループの収益は、直営店のP F C化に伴い減少します。

直営店のP F C化により、当社連結収益は一時的に減少しますが、当社グループの事業の中心は、暖簾分けにより店長（P F Cオーナー）のモチベーションを向上させ、店舗売上高の増加とロイヤリティ収入等の増加を図り、P F Cの増加に伴い業績を拡大させることにあります。

従って、当社連結業績は、暖簾分け後のP F Cの業績等の状況によって影響を受ける可能性があります。

(2) 売上高の季節変動性等と環境要因について

美容に対する需要は、入学・卒業式、夏休み、年末年始等の長期休暇がある3月、7月、12月に拡大する傾向があります。

当社グループの売上高は、これらの季節的な需要要因に加え、新規開設店舗の寄与もあり、年間売上高における下半期の売上高の占める割合が高くなる傾向があります。

これらの需要拡大時期に、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順、インフルエンザ等の流行が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業界について

1) 法的規制

当社グループは、美容師法（昭和32年法律第163号：美容師の資格を定めるとともに、美容の業務が適正に行われるように規律し、公衆衛生の向上に資することを目的としています。）に基づき、美容室（美容師法においては、「美容所」といいます。）の経営及び経営指導を行っております。

美容業は、美容師法による規制を受けており、美容室を開設・閉鎖するときは、都道府県知事（保健所設置市または特別区にあっては、市長または区長）に届出なければなりません。

また、美容室は、都道府県知事（保健所設置市または特別区にあっては、市長または区長）の使用前の検査確認を受けなければ、使用することができません。

従いまして、今後関係法令の変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 新規参入及び競合

美容業においては、美容師の免許を持つ者が、適正な設備をもって届出を行えば美容室を開設することができ、また小規模であれば初期投資額は5百万円程度で済むことにより、新規参入は比較的容易な業種であるといえます。

そのような条件のもとで、現状は多くの零細事業者が存在し、それらのうち競争力に劣るものの淘汰が進行している状況にあります。

当社グループは、この新規参入が容易で、事業者間競争の激しい業界において、独自に構築した暖簾分け型のチェーン展開（P F C展開）を大きな一つの柱として、事業を推進しております。

当社グループの進める暖簾分け型のチェーン展開を零細事業者が模倣するためには、以下の条件が必要であり、同業他社が直ちにこれらを模倣することは、困難であると考えております。

また一定規模の同業他社であっても、現状で直営店展開しか行っていない会社がP F Cチェーンのノウハウを蓄積するには相当の期間を要すると考えております。

・暖簾分けにより、（直営店がもたらしていた）売上、利益が、一時的にせよ減少することを許容できること

- ・暖簾分け後も、P F Cが安定的な収益を計上できる体制作りが維持できること
- ・技術の習得・技術レベルの維持向上を目的とした内部・外部講習の開催、世界最大規模のカットコンテストの開催、海外提携サロンとの人材・技術交流等のノウハウの蓄積により、美容師のモチベーションを高められること
- ・本社とP F Cオーナーとの役割分担の明確化（通常、個人事業主では負担の大きい事務面は本社が担い、P F Cオーナーは美容室経営に専念出来る体制の確立）
- ・一定以上の経営規模により、大量仕入によるメリットをP F Cに享受させること

しかしながら、これら全ての条件を克服し、同水準以上で顧客からの支持を得ることのできるサービスを提供する他事業者が出現した場合には、当社グループにとって脅威となる可能性があります。

また、当社グループが進める暖簾分け型のチェーン展開（P F C展開）とは別のチェーン展開の方式により、同水準以上で顧客からの支持を得ることのできるサービスを提供する他事業者が出現した場合も、当社グループにとって脅威となる可能性があります。

(4)有利子負債依存について

当社グループは業績拡大のために積極的に新規出店を行なっておりますが、出店所要資金のうちで自己資金により賄いきれないものは、金融機関からの借入により調達しております。

そのため、下表のとおり総資産に占める有利子負債の割合が高い水準にあります。

従いまして、金融環境の変化により新規の借入が困難になる、あるいは借入利率が上昇する等の事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

項目	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
総 資 産 額（千円）	7,231,665	7,097,195	6,892,824	6,678,147	6,935,696
有利子負債額（千円）	3,207,130	2,995,139	2,643,811	2,462,502	2,440,770
（百分比％）	(44.3)	(42.2)	(38.4)	(36.9)	(35.2)
売 上 高（千円）	6,095,977	6,308,013	6,668,083	6,862,539	6,690,925
支払利息（千円）	46,070	42,937	34,902	24,812	19,404
（百分比％）	(0.8)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.3)

（注）有利子負債額には、長期借入金、社債、リース債務の他、店舗設備等の割賦購入における未払金としての長期未払金が含まれております。

(5)人材の確保と育成について

美容室経営において、優秀な美容師が退職した場合、あるいは新設店舗に配置転換された場合には、既存店舗の売上高の一時的な減少を招く可能性があります。

当社グループの売上高は、美容師個々人の売上の積み上げによるところが大きく、美容師がいれば当社グループにとっての商品であります。

このため当社グループの事業においては、優秀な美容師の確保及び育成が重要であります。

とりわけ当社グループが力を入れているのがその教育であり、美容師としての技能はもちろんのこと、美容室経営者としてのP F Cオーナーを育てるための教育は、非常に重要であります。

当社グループは、人材育成を計画的に進めておりますが、必要な人材が計画どおりに育成できなかった場合、または将来、有力なP F Cオーナーが脱退した場合において、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

この場合、有力なP F Cオーナーが独立し、独自の店舗を開設し、当社グループとの間で競合関係が生じてしまう事態が生じます。

しかしながら、当社グループとP F Cの間で締結する契約書において、P F Cが当社グループチェーン以外の店舗を独自に開設することを禁じており、また、店舗賃貸借契約、店舗設備は当社あるいは子会社の所有としていることにより、そのような可能性は低いと考えております。

(6)個人情報の取扱いについて

当社グループでは、顧客へのサービス向上及び販売促進を目的とし、店舗において顧客情報を入手しております。

その顧客情報の取扱いに関しては、個人情報管理に留意したシステムを構築し、本部所属員及びP F C店も含めた店舗所属員に対し、以下のとおり管理体制を実施しております。

1) 店舗において

- ・パソコンの画面上で電子データ化された顧客情報（データは外部データセンターに保存）を所属員全員が、閲覧のみ可能
- ・店長等のアクセス権限の与えられた者だけが、顧客名、住所及び郵便番号のみをダイレクトメール発送のために印字することが可能
- ・コピー等の手段により電子データの持ち出しを行うことは不可能

2) 本社において

- ・アクセス権限の与えられた者が、顧客データ（データは外部データセンターに保存）をダイレクトメール発送のために印字（顧客名、住所及び郵便番号のみ）することが可能

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されたことも踏まえ、店舗及び本社いずれにおきましても従業員に教育を実施し、顧客情報の取扱い及び管理には細心の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩等が発生した場合、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)少子化に伴う影響について

当社グループは業績拡大のために、積極的に新規出店を行なっております。

このため優秀な人材を新たに確保し続ける必要があり、他美容室との差別化を美容師及び美容学校の生徒等に対して訴求し、積極的な募集・採用活動を行なっております。

しかしながら、少子化の進行により若年美容師が減少し、計画どおりの人員を採用できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)出店環境について

当社グループの各店舗は地域一番店を標榜しており、このため店舗は駅前の路面店を中心に出店しております。

また、各事業会社は、好立地である大型商業施設内の出店も進めております。

従いまして、不動産市況の変化、同業者・他業種との店舗物件獲得競争が激化し、店舗開発が計画どおりに進まない状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)大規模災害等の及ぼす影響について

当社グループの営業拠点は首都圏、関西圏に集中しており、地震等による大規模災害が発生し、店舗または電気水道等の社会インフラが甚大な被害を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の理由によっても、大規模停電や断水などの店舗運営に重大な社会インフラの停止が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

（１）暖簾分けによるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークは、暖簾分け方式によるファミリーチェーンを展開し、当社、株式会社アッシュ、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及びチェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供の実現を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約（暖簾分け方式）

店長であった者をフランチャイジーとしてＦＣ契約を締結し、独立させるものです。

その契約の概要は次のとおりであります。

１）株式会社アッシュ及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（美容室アルテファミリーチェーン契約）

契約内容	経営指導、商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より５年間。ただし、期間満了６ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社アッシュ一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの 株式会社アッシュが実施する教育研修への対価

また、ＦＣ店の店長にも独立の機会を提供するために、孫ＦＣ制度があります。当該店舗はすでにＦＣ店でありますが、新たに独立する加盟者（孫ＦＣ）と、株式会社アッシュとの二者間で上述と同一内容のフランチャイズ契約をあらためてしなすものです。

当連結会計年度において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりです。

締結した件数	４件（注）
解約した件数	２件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

２）株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（Hair & Make N Y N Y フランチャイズチェーン契約）

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、衛生用レンタルタオルの使用、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より５年間。ただし、期間満了６ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括支払による広告宣伝費及び衛生用レンタルタオル使用料に一定料率を加えたもの 株式会社ニューヨーク・ニューヨークが実施する教育研修への対価

当連結会計年度において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりです。

締結した件数	４件（注）
解約した件数	- 件

（注）店舗毎の契約となっております。

業務委託契約

直営店舗とＦＣ店舗の中間に位置する店舗運営形態として、当該店舗の店長であった者を受託者として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より１～５年間。
業務委託報酬等	受託者に対して、店舗売上高から売上原価及びＦＣ店のロイヤリティ等に相当する金員を控除する等して算出した金額を業務委託報酬として支払います。

当連結会計年度において、新たに締結又は解約した業務委託契約は次のとおりです。

締結した件数	２件（注）
解約した件数	３件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

（２）外部加盟方式によるチェーン展開に係る契約**フランチャイズ契約（外部加盟方式）**

当社グループのうち、株式会社スタイルデザイナーは、外部加盟方式によるメンバーシップサロンをチェーン展開し、チェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供と、店舗開発または美容師の独立開業支援を基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

１）株式会社スタイルデザイナー及び加盟者とのフランチャイズ契約

契約内容	経営指導、店舗設備の転貸、ブランド（商標・サービスマーク）の使用
契約期間	開店時より５～７年間。ただし、期間満了６ヶ月前に延長・更新を協議し決定する。
ロイヤリティ等	フランチャイズ加盟金 店舗運営オペレーションサポート料 店舗設備使用料 ブランド使用料 システム使用料 店舗売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社スタイルデザイナーが実施する教育研修への対価 支払代行事務手数料 等

当連結会計年度において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりです。

締結した件数	９件（注）
解約した件数	１０件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

業務委託契約（外部加盟方式）

フランチャイズ契約前の加盟予定者に準備研修期間として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。
その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及びフランチャイズ契約予定者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より3ヵ月程度。
業務委託報酬等	フランチャイズ加盟予約金（フランチャイズ契約締結後にフランチャイズ加盟金として充当） 内装設備使用料 システム使用料 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売

当連結会計年度において、新たに締結又は解約した業務委託契約は次のとおりです。

締結した件数	4件（注）
解約した件数	1件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

(3) 連結子会社間における合併契約について

当社の、連結子会社である株式会社アッシュ、株式会社A M Gは、平成26年5月21日付臨時株主総会において、平成26年8月1日をもって株式会社アッシュを存続会社として合併することを決議し、平成26年8月1日をもって合併を実施いたしました。

1. 合併の目的

両社の経営資源を統合することにより、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進することを目的とします。

2. 合併の要旨及び条件**(1) 合併スケジュール**

合併承認臨時取締役会（株式会社アッシュ）	平成26年5月21日
合併承認臨時株主総会（株式会社A M G）	平成26年5月21日
合併契約書締結	平成26年5月28日
合併効力発生日	平成26年8月1日

(2) 合併方式

株式会社アッシュを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社A M Gは消滅いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社同士の合併であり、合併による対価の交付はなされず、資本金の額の増加もありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 名称	(株)アッシュ (存続会社)	(株)A M G (消滅会社)
(2) 所在地	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥島 章	代表取締役社長 奥島 章
(4) 事業内容	1. 理美容業 2. 理美容業の経営管理指導 3. 理美容材料及び化粧品の販売 4. 理美容フランチャイズチェーンの経営 5. 理美容技術の教授	1. 美容室の経営 2. 理容室の経営
(5) 資本金の額	98,000千円	10,000千円
(6) 設立年月日	平成18年7月1日	平成19年5月1日
(7) 発行済株式数	1,960株	200株
(8) 売上高(注)	4,005,448千円	101,811千円
(9) 当期純利益(注)	4,282千円	6,375千円
(10) 純資産	383,620千円	29,928千円
(11) 総資産	1,478,086千円	41,176千円
(12) 事業年度の末日	12月31日	12月31日

(注) 平成25年12月期を記載しております。

4. 引継資産及び負債の状況

株式会社アッシュは、以下記載の平成26年7月31日現在の株式会社A M Gの一切の資産、負債及び権利義務を合併効力発生日において引き継ぎいたしました。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	38,341	流動負債	10,112
固定資産	40	固定負債	-
資産合計	38,381	負債合計	10,112

(4) 株式取得（子会社化）による重要な資産の譲受に関する契約について

当社は、平成26年12月11日開催の取締役会において、株式会社ダイヤモンドアイズの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年12月30日をもって同社の全株式を取得いたしました。

１．株式の取得の理由

当社は、美容事業者の持株会社として、独自に開発した暖簾分けシステムで首都圏を中心に出店する株式会社アッシュ、関西を中心に出店する株式会社ニューヨーク・ニューヨーク、また外部加盟型募集によりチェーン展開する株式会社スタイルデザイナーの３社により事業展開いたしておりますが、今後、女性の社会進出が進んでいくなかで、美容業界においてもアイラッシュ分野の市場規模の拡大が期待できることから、当社は今後の業容拡大のため、アイラッシュ事業を展開するルルテール株式会社の分割会社である株式会社ダイヤモンドアイズの株式を取得することを決定いたしました。

今回の株式の取得により、当社グループとしてアイラッシュ分野におけるサービスを拡充し、新規事業の拡大により一層注力してまいります。

２．異動する子会社（株式会社ダイヤモンドアイズ）の概要

(１) 名称	株式会社ダイヤモンドアイズ
(２) 所在地	東京都渋谷区神宮前4-3-15
(３) 代表者の役職・氏名	代表取締役 浅野 昌英
(４) 事業内容	アイラッシュサロンの経営
(５) 資本金	10百万円
(６) 設立年月日	平成26年12月11日（分割効力発生日）
(７) 大株主及び持株比率	ルルテール株式会社 200株（所有割合100.0％）
(８) 上場会社と当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況に該当事項はありません。

新設分割によって設立される予定の会社であるため、事業年度は存在しません。

３．株式取得の相手先の概要

(１) 名称	ルルテール株式会社
(２) 所在地	東京都渋谷区神宮前4-3-15
(３) 代表者の役職・氏名	代表取締役 浅野 昌英
(４) 事業内容	アイラッシュサロンの経営
(５) 資本金	10百万円
(６) 設立年月日	平成13年12月19日
(７) 純資産	239百万円
(８) 総資産	363百万円
(９) 上場会社と当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況に該当事項はありません。

4．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権の数：200個)
(3) 取得価額	株式会社ダイヤモンドアイズの普通株式 124百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 11百万円 合計 (概算額) 135百万円
(4) 異動後の所有株式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.0%)

5．日程

(1) 取締役会決議日	平成26年12月11日
(2) 契約締結日	平成26年12月11日
(3) 株式譲渡実行日	平成26年12月30日

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、法令及び規則を遵守し上場会社として適切且つ正確に作成しております。また、法令等に関する事項につきましては顧問弁護士の意見等を適宜得ております。

なお、当社グループの連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、6,935百万円となり、前連結会計年度末6,678百万円と比較して257百万円増加しました

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、2,805百万円となり、前連結会計年度末2,547百万円と比較して257百万円増加しました。

これは主として、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴う現金及び預金の増加75百万円、加盟店に対する売上債権が増加したこと等に伴う売掛金の増加67百万円によるものです。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、4,130百万円となり、前連結会計年度末4,130百万円と比較して微減でした。

これは主として、償却進展等による有形固定資産の減少56百万円、株式会社ダイヤモンドアイズ子会社化に伴う取得及び償却進展等によるのれんの増加36百万円によるものです。

負債の部について

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,739百万円となり、前連結会計年度末2,481百万円と比較して258百万円増加しました。

これは主として、未払金の増加178百万円によるものです。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、1,945百万円となり、前連結会計年度末1,966百万円と比較して21百万円減少しました。

これは主として、返済進展に伴う長期借入金の減少57百万円、預り保証金加盟預託（連結貸借対照表上では固定負債「その他」で表示）の増加24百万円によるものです。

純資産の部について

当連結会計年度末における純資産は、2,250百万円となり、前連結会計年度末2,229百万円と比較して20百万円増加しました。

これは主として、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加20百万円によるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は32.4%となり、前連結会計年度33.4%と比較して1.0%低下しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資金の源泉及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、次のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	33.4	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.3	36.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては新規出店及び既存店の改装等を中心に総額475,523千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としてアッシュ町田駅前通り店移転に伴う内装工事、備品取得等40,646千円、N Y N Y / Mothers姫路南店開業に伴う内装工事、備品取得等35,046千円、アッシュ大倉山店移転に伴う内装工事、備品取得等31,015千円、アッシュ日吉店移転に伴う内装工事、備品取得等29,533千円、アッシュ新宿店開業に伴う内装工事、備品取得等25,129千円があります。この設備投資の金額は敷金及び保証金の差入による支出65,989千円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成26年12月31日現在における主要な事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物面積 (㎡)	建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
東京都合計	8,892.38	454,359	38,407	-	-	492,767	641
神奈川県合計	7,994.51	314,716	21,746	-	-	336,463	524
千葉県合計	661.80	28,572	3,150	-	-	31,723	38
埼玉県合計	1,007.30	22,097	740	-	-	22,837	56
大阪府合計	159.06	-	-	-	-	-	14
兵庫県合計	164.28	4,605	113	-	-	4,718	13
滋賀県合計	140.50	2,105	0	-	-	2,105	14
本 社	1,663.46	253,539	31,643	134,071 (244.57)	-	419,255	36
その他	349.77	17,509	2,176	-	-	19,685	-
総合計	21,033.06	1,097,506	97,977	134,071 (244.57)	-	1,329,555	1,336

(注) 1. 従業員数につきましては、平均臨時雇用者数及びF C在籍の就業人員数が含まれております。

2. 建物につきましては、本社ビルを除き賃借であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美容室設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	60	-
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	1,675	4,494

(2) 国内子会社

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物面積 (㎡)	建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大阪府合計	2,112.06	89,012	14,281	-	-	103,293	132
京都府合計	1,960.78	57,339	10,572	-	-	67,912	150
兵庫県合計	1,297.08	39,206	9,224	-	-	48,430	83
滋賀県合計	284.50	621	491	-	-	1,113	27
本 社	148.50	14,464	2,386	129 (66.13)	1,452	18,433	19
総合計	5,802.92	200,644	36,956	129 (66.13)	1,452	239,182	411

(注) 1. 従業員数につきましては、平均臨時雇用者数及びF C在籍の就業人員数が含まれております。

2. 建物につきましては、すべて賃借であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美容室設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5 ~ 7	189	358
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5 ~ 7	296	765

株式会社スタイルデザイナー

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物面積 (㎡)	建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
東京都合計	1,691.51	101,079	7,700	-	-	108,779	126
神奈川県合計	599.14	29,784	2,274	-	-	32,058	41
茨城県合計	472.86	6,990	635	-	-	7,625	25
埼玉県合計	652.20	45,455	4,272	-	-	49,727	60
千葉県合計	67.01	3,930	0	-	-	3,930	8
宮城県合計	76.79	3,865	60	-	-	3,925	6
本 社	270.71	77	4,234	-	-	4,311	26
総合計	3,830.21	191,182	19,176	-	-	210,359	292

(注) 1. 従業員数につきましては、平均臨時雇用者数及びF C在籍の就業人員数が含まれております。

2. 建物につきましては、すべて賃借であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美容室設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4 ~ 5	20,486	53,154
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5 ~ 6	1,312	4,698

株式会社アッシュ

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物面積 (㎡)	建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
神奈川県合計	8,017.89	-	8,507	-	-	8,507	540
東京都合計	8,956.53	-	10,708	-	-	10,708	647
埼玉県合計	1,007.30	-	462	-	-	462	60
千葉県合計	661.80	-	361	-	-	361	33
本 社	359.35	422	1,865	-	-	2,288	32
総合計	19,002.87	422	21,905	-	-	22,327	1,312

(注) 1. 従業員数につきましては、平均臨時雇用者数及びF C在籍の就業人員数が含まれております。

2. 建物につきましては、すべて賃借であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社事務設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	1,434	24,158

株式会社東京美髪芸術学院

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物面積 (㎡)	建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本 社	184.60	-	170	-	-	170	6
総合計	184.60	-	170	-	-	170	6

(注) 1. 従業員数につきましては、平均臨時雇用者数が含まれております。

2. 建物につきましては、すべて賃借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、店舗面積、家賃、投資金額、技術者募集、集客予想等の点から総合的に判断して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

有形固定資産

会社名	事業所名	所在地	営業形態	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の収容能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	アッシュ たまプラーザ店	横浜市 青葉区	F C	店舗設備 (新設)	24,720	2,940	自己 資金	未定	未定	未定
当社	アッシュ 目白店	東京都 新宿区	F C	店舗設備 (新設)	23,959	4,500	自己 資金	未定	未定	未定
当社	アッシュ 草加店	埼玉県 草加市	F C	店舗設備 (新設)	28,353	1,000	自己 資金	未定	未定	未定
株式会社 ニューヨーク・ ニューヨーク	N Y N Y / Mothers m o m o 店	京都市 伏見区	F C	店舗設備 (新設)	39,500	-	借入金	平成27年 3月	平成27年 4月	17席
株式会社 ニューヨーク・ ニューヨーク	N Y N Y 山科店	京都市 山科区	直 営	店舗設備 (新設)	21,200	-	借入金	平成27年 6月	平成27年 6月	6席
株式会社 スタイルデザイ ナー	I C H ・ G O 東中野店	東京都 中野区	業 務 委 託	店舗設備 (新設)	12,239	2,689	自己 資金	平成27年 1月	平成27年2 月	6席
株式会社 スタイルデザイ ナー	I C H ・ G O 荏原町店	東京都 品川区	業 務 委 託	店舗設備 (新設)	13,135	2,685	自己 資金	平成27年 2月	平成27年 2月	6席
株式会社 スタイルデザイ ナー	I C H ・ G O 武蔵新城店	神奈川 県 川崎市	F C	店舗設備 (新設)	13,410	3,370	自己 資金	平成27年 2月	平成27年 2月	6席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金・保証金が含まれております。

2. 既支払額は、当連結会計年度末日現在での支払額であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,576,000
計	22,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,644,000	5,644,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	5,644,000	5,644,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 (注)	5,587,560	5,644,000	-	324,360	-	860,292

(注) 1株を100株に株式分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	1	8	39	-	4	4,126	4,178
所有株式数 (単元)	-	7	258	462	-	9	55,702	56,438
所有株式数の割合 (%)	-	0.01	0.46	0.82	-	0.02	98.69	100.00

(注) 自己株式618,843株は、「個人その他」に6,188単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
吉原 直樹	横浜市青葉区	2,100,000	37.20
吉原 清香	横浜市青葉区	696,000	12.33
株式会社アルテ サロン ホールディングス	横浜市中区翁町1-4-1	618,843	10.96
吉村 栄義	京都市伏見区	351,000	6.21
龍 岳男	東京都世田谷区	120,000	2.12
柴 光徳	千葉県旭市	115,600	2.04
吉村 眞弓	京都市伏見区	58,000	1.02
米山 実	東京都大田区	40,000	0.70
西江 陽一	横浜市磯子区	38,000	0.67
猪羽 芳次	横浜市緑区	31,000	0.54
計	-	4,168,443	73.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 618,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,025,000	50,250	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,644,000	-	-
総株主の議決権	-	50,250	-

(注) 単元未満株式には自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社アル テ サロン ホールディング ス	横浜市中区翁町 一丁目4番1号	618,800	-	618,800	10.96
計	-	618,800	-	618,800	10.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	27,305
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式の株式数は、単元未満の買取による増加43株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
保有自己株式数	618,843	-	618,843	-

(注) 1. 平成26年1月1日付をもって1株を100株に株式分割しており、当事業年度における保有自己株式数は、株式分割による増加612,612株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株の処理は含まれておらず、保有自己株式数は平成27年3月19日現在のものであります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えております。

従いまして、経営体質の強化及び将来の事業展開のために必要となる内部留保を確保しつつも、連結配当性向25%を基準に安定的かつ業績向上に見合った配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、配当の回数についての基本方針は年1回（期末配当）であり、株主総会の決議に基づき配当を実施しております。

ただし、株主の皆様への機動的な利益還元の実施を可能とする体制を確保するために、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当として1株当たり10円（配当性向104.2%）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、更なる利益成長を実現するために必要となる経営資源獲得のための投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年3月24日定時株主総会決議	50,251	10

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高（円）	44,900	50,100	49,000	60,000 536	724
最低（円）	30,050	29,600	41,250	44,250 518	482

（注）1．最高・最低株価は平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるもので、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）におけるものであります。

2．当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。第26期の最高・最低株価のうち、無印は株式分割による権利落ち前の株価であり、印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	575	595	678	724	722	703
最低（円）	537	555	596	621	673	626

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	吉原 直樹	昭和31年1月5日生	昭和53年4月 タカラビューティーメイト㈱入社 昭和61年8月 美容室ヴィクトリア(個人事業主)を 横浜市神奈川区にて創業 昭和63年11月 (有)アルテ設立、代表取締役社長 平成9年12月 (有)アルテを組織変更し、(株)アルテ(現 (株)アルテ サロン ホールディングス) 設立、代表取締役社長 平成18年7月 (株)アッシュ取締役 平成19年1月 (株)スタイルデザイナー取締役 平成19年5月 (株)AMG代表取締役社長 (株)エッセンシャルズジャパン代表取 締役社長 平成20年3月 (株)a j 代表取締役社長 平成21年3月 (株)ニューヨーク・ニューヨーク取締役 平成23年3月 代表取締役会長 (株)スタイルデザイナー取締役会長 平成23年7月 (株)東京美髪芸術学院代表取締役社長 平成24年3月 取締役 (株)アッシュ取締役 平成25年2月 (株)アッシュ代表取締役会長兼社長 平成25年3月 取締役会長(現任) 平成26年3月 (株)東京美髪芸術学院代表取締役社 長(現任) 平成27年1月 (株)ダイヤモンドアイズ代表取締役社長 (現任)	注2	2,100,000
代表取締役 社長	-	目黒 泉	昭和30年3月5日生	昭和52年4月 (株)西武ビサ入社 平成15年10月 (株)アルテ(現(株)アルテ サロン ホール ディングス)入社 平成16年3月 (株)アルテ(現(株)アルテ サロン ホール ディングス)取締役営業統括本部長 平成18年7月 (株)アッシュ代表取締役社長 平成19年3月 (株)アッシュ代表取締役副社長 平成22年3月 取締役 平成23年3月 (株)アッシュ取締役 取締役副社長 平成23年7月 (株)AMG代表取締役社長 平成24年3月 代表取締役副社長 平成26年3月 代表取締役社長(現任)	注2	20,000
取締役 副社長	-	西江 陽一	昭和25年3月21日生	昭和48年4月 (株)横浜銀行入行 平成14年2月 (株)横浜銀行から(株)アルテ(現(株)アルテ サロン ホールディングス)へ出向 平成15年3月 取締役総務部長 平成16年3月 常務取締役管理本部長 平成18年7月 取締役副社長 平成20年3月 専務取締役 平成21年3月 (株)ニューヨーク・ニューヨーク監査役 平成22年3月 代表取締役副社長 平成22年10月 (株)AMG監査役 平成23年3月 代表取締役社長 (株)ニューヨーク・ニューヨーク取締役 平成26年3月 取締役相談役 平成27年3月 取締役副社長(現任)	注2	38,000
専務 取締役	-	石山 一	昭和32年8月1日生	昭和55年4月 (株)横浜銀行入行 平成21年6月 (株)横浜銀行から(株)アルテ サロン ホー ルディングスへ出向、営業推進部長 平成21年9月 (株)アッシュへ出向、経理総務部長 平成22年4月 (株)アッシュ取締役 平成23年3月 (株)スタイルデザイナーへ出向、取締役 管理部長 平成24年3月 (株)スタイルデザイナー常務取締役 平成26年3月 (株)アッシュ代表取締役副社長 専務取締役(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	吉村 栄義	昭和40年11月18日生	平成8年3月 美容室カットハウスニューヨーク（個人事業主）を京都市伏見区にて創業 平成9年12月 (有)ニューヨーク・ニューヨーク設立、代表取締役社長 平成13年9月 (有)ニューヨーク・ニューヨークを組織変更し、(株)ニューヨーク・ニューヨーク設立、代表取締役社長（現任） 平成18年7月 取締役 平成25年3月 取締役（現任）	注2	351,000
取締役	-	奥島 章	昭和43年1月13日生	平成9年4月 (有)アルテ（現(株)アルテ サロン ホールディングス）入社 平成13年1月 (有)ハイパー取締役 平成19年3月 (株)アッシュ入社、代表取締役社長 平成21年3月 (株)アルテ サロン ホールディングス 取締役 (株)エッセンシャルズジャパン 代表取締役 平成24年3月 (株)アッシュ代表取締役副社長 平成25年3月 (株)AMG代表取締役社長 平成26年3月 (株)アッシュ代表取締役社長（現任） 取締役（現任）	注2	25,000
取締役	-	置塩 圭太	昭和35年12月15日生	昭和55年4月 井上陽平美容室入社 昭和63年6月 香栄化学(株)入社 平成15年9月 (株)プロスリッチ入社 平成17年3月 (株)スタイルデザイナー入社、運営部長 平成18年5月 (株)スタイルデザイナー取締役 平成22年3月 (株)スタイルデザイナー常務取締役 平成23年3月 (株)スタイルデザイナー代表取締役社長（現任） 平成26年3月 取締役（現任） 平成26年4月 (株)eye love nail代表取締役社長（現任）	注2	-
取締役	-	橋本 武明	昭和39年8月18日生	昭和62年4月 東日本ローソン(株)（現(株)ローソン）入社 平成元年5月 サンクス茨城(株)入社 平成11年3月 (株)サンクスアンドアソシエイツ（現(株)サークルKサンクス）入社 平成13年3月 (株)スタイルデザイナー出向 平成20年1月 (株)アルテ サロン ホールディングス）入社 平成21年4月 執行役員開発部長 平成23年3月 取締役開発部長 (株)スタイルデザイナー取締役 平成25年2月 (株)アッシュ代表取締役副社長（現任） 平成25年3月 取締役 平成27年3月 取締役（現任）	注2	1,000
監査役	-	安藤 敏雄	昭和20年3月6日生	昭和38年4月 札幌国税局入庁 平成13年7月 十勝池田税務署長 平成15年7月 鶴見税務署長 平成16年7月 退庁 平成16年7月 税理士事務所開業 平成18年3月 (株)アルテ（現(株)アルテ サロン ホールディングス）監査役（現任） 平成19年1月 (株)スタイルデザイナー監査役 平成23年3月 (株)スタイルデザイナー監査役（現任） 平成25年2月 (株)アッシュ監査役（現任）	注3	-
監査役	-	龍 岳男	昭和28年6月22日生	昭和56年4月 (株)エイチ・アイ・エス入社 昭和60年9月 同社取締役 平成13年1月 スカイマークエアラインズ(株)（現スカイマーク(株)）専務取締役 平成13年3月 (株)アルテ（現(株)アルテ サロン ホールディングス）監査役（現任）	注3	120,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山形 富夫	昭和26年2月21日生	昭和44年4月 仙台国税局入庁 平成13年7月 税理士資格取得 平成20年7月 東京国税不服審判所横浜支所長 平成21年7月 千葉東税務署長 平成22年7月 芝税務署長 平成23年9月 税理士事務所開業 平成24年3月 監査役(現任)	注3	-
計						2,655,000

- (注) 1. 監査役安藤敏雄、龍岳男及び山形富夫は、社外監査役であります。
2. 平成27年3月24日開催の定時株主総会から1年
3. 平成24年3月27日開催の定時株主総会から4年
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成19年3月より執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で構成しており、いずれも取締役を兼務しておりません。

役名	氏名	職名
執行役員	石塚 正之	グループ総務担当
執行役員	池田 敦志	グループ商品担当
執行役員	延吉 晃	内部監査室長
執行役員	新井 教之	グループシステム担当
執行役員	坂口 満春	経営企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会的責任及びステークホルダーを重視した経営が企業としての使命と認識し、これにより企業価値の向上を図っていく所存であります。そのためには内部統制の整備及び運用等の一層の強化が必要であると考えております。

このような視点から、迅速かつ的確な意思決定を行い、透明性の高い経営体制の構築に取り組んでおり、またコンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全従業員がその重要性を認識し、実践していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役8名で構成しており、当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び関係会社の業務執行の監督を行っております。

原則として毎月1回以上開催し、代表取締役社長が議長を務めております。

また、監査役3名(3名とも社外監査役)が出席して、意見陳述を行っております。

(執行役員制度)

当社では、平成19年3月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、持株会社として求められる取締役会の意思決定の迅速化、業務執行の監督機能を強化すること及び業務執行の責任と権限を明確にし、業務機能を強化することを目的に執行役員制度を導入しました。

これにより執行役員は、取締役会で決定した経営方針に従い会社業務を推進することに専念でき、また、取締役会は意思決定のスピード化を図り、経営体制の一層の強化、充実に務めるようにしました。

なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員5名(5名とも取締役を兼務しておりません)で構成しております。

(グループ経営会議)

グループ経営会議は、正確な意思決定を行うため、当社グループ全体の経営方針の協議及び経営情報の共有化等を図ることを目的に設置されたもので、原則として毎週1回定期開催し、当社代表取締役及び取締役、当社執行役員、当社常勤監査役、関係会社社長、関係会社取締役により構成しております。

(監査役・監査役会)

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名(3名とも社外監査役)で構成しております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会への出席や業務執行、財産の状況の調査等を通じ、会計監査人及び内部監査を担当する内部監査室とも適時の連携を取りつつ、取締役の職務執行の厳正な監査を行っております。

社外監査役は、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高めるために、当社と利益相反の生ずるおそれがなく、独立性を有する以下の3名を招聘しております。

監査役 安藤敏雄氏は、税務署長等を歴任し、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 龍岳男氏は、株式会社エイチ・アイ・エス取締役、スカイマークエアラインズ株式会社(現スカイマーク株式会社)専務取締役等を歴任した経験を生かし、企業経営全般にわたる助言・提言を行っております。

監査役 山形富夫氏は、税務署長等を歴任し、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(内部監査室)

内部監査室は、代表取締役直属の組織として、有価証券報告書提出日現在、1名で構成しており、内部監査計画に基づき当社グループの各業務の監査を行っております。

監査の結果は、代表取締役社長、取締役会及び監査役に報告しております。

(リスク管理委員会)

リスク管理委員会は、リスク管理体制の強化を目的に、適宜開催しており、「アルテグループリスク管理運用規程」に基づき、全社的なリスクの洗い出し・評価・予防及び発生時の対応・再発防止策の検討・指示を行っております。

委員長は、代表取締役社長とし、委員は委員長が選任した者及び関係会社のリスク対策責任者により構成しております。

リスク管理委員会には、リスクの内容によりコンプライアンス委員会・情報セキュリティ委員会の2つの下部委員会を設けており、活動内容に関しては、適宜、リスク管理委員会に報告しております。

コンプライアンス委員会では、「アルテグループコンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス問題、サービス等の品質問題、重大な労働問題等への対応の検討を行い、従業員に対するコンプライアンス意識の普及、啓発及び法令違反行為の再発防止策を講じております。

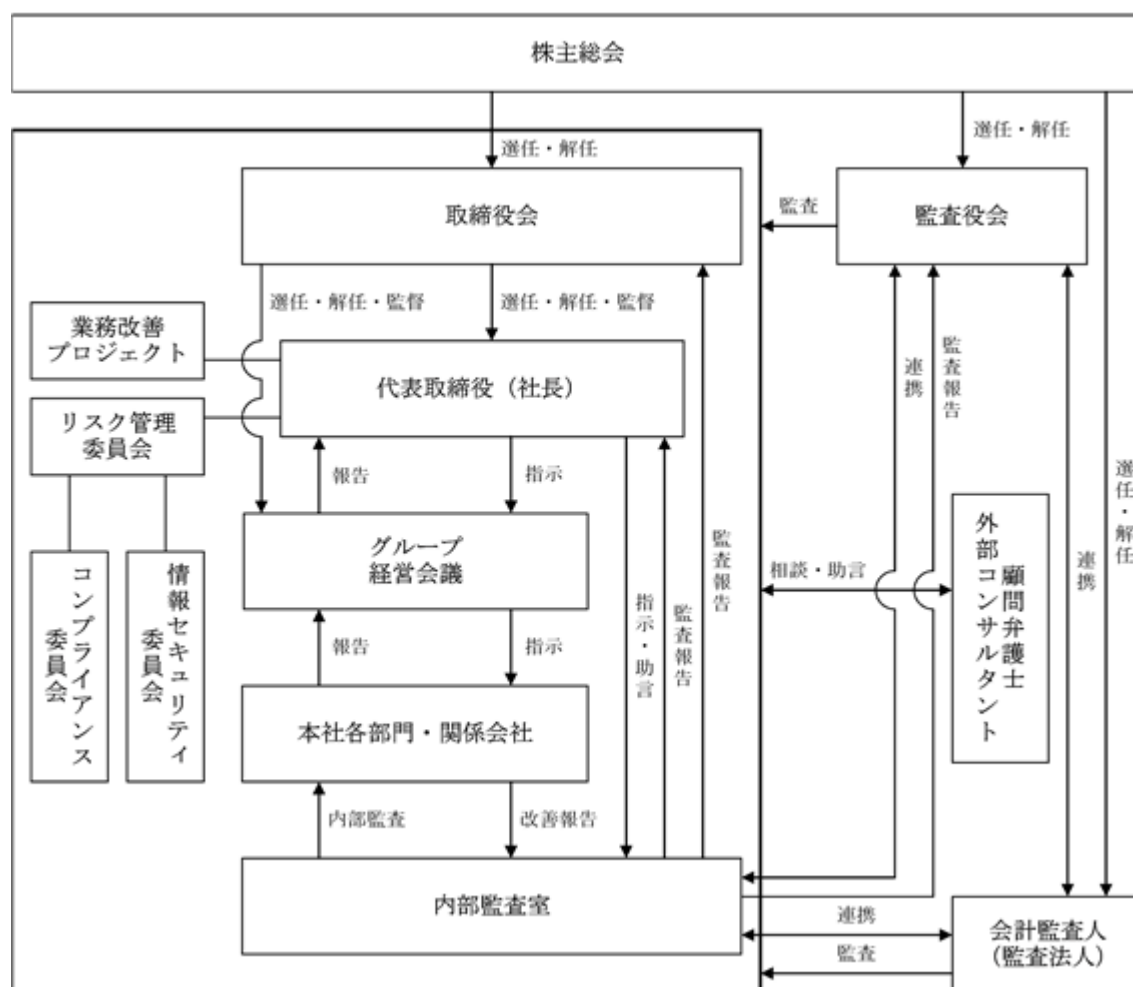
情報セキュリティ委員会では、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報セキュリティ問題への対応の検討・指示を行い、再発防止策を講じております。

また、個人情報の保護も重要な情報セキュリティに該当するとの認識のもと、情報セキュリティ委員長を個人情報保護統括責任者として、適切な個人情報の取り扱いを整備・教育しております。

(業務改善プロジェクト)

財務報告に係る内部統制を当社では業務改善と位置づけ、内部統制に係る経営者の方針に基づき、内部統制のシステムの構築とその推進を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、事業の専門性に鑑み社内取締役のみで構成されております。

これにより健全で効率的な事業運営を実現するとともに、一方で社外監査役を含む監査役会の経営監視機能による透明性の確保が実現するものと考えられることから、上記企業統治体制を採用するものであります。

3) その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況)

当社及び関係会社各社は、すべてのステイクホルダーからの信頼を得て企業価値向上を実現するために、「コンプライアンスの確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制(内部統制システム)を構築・整備し、運用しております。

グループ全体として内部統制システムの整備のために取り組む活動の基本方針は以下のとおりであります。

A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役及び使用人が、法令及び定款に適合するとともに、健全かつ適正に意思決定を行い、職務を執行するため、「アルテグループ企業行動憲章」及び「アルテグループ行動規範」を制定する。
- (b) 取締役会決議により制定した「アルテグループコンプライアンス規程」に則り、グループコンプライアンス委員会を設置し、当該委員長はグループ全体のコンプライアンスの重要事項について、取締役会へ迅速かつ適正に報告する体制を構築する。
- (c) (b)の通常の報告経路だけではなく、独立した伝達経路「アルテグループ・ヘルプライン」等を設置することにより、グループ全体のコンプライアンス上の重要事項について、多岐にわたる報告経路を確保する。
- (d) コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の醸成を行い、グループ全体の法令遵守体制を確立する。
- (e) 内部監査部門として、代表取締役直属の組織である内部監査室を設置し、当社及び関係会社各社に関する法令及び社内規程等への準拠性、管理の妥当性、有効性の検証を目的とした内部監査を行う。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書その他職務の執行に関わる重要文書を、「文書管理規程」に定める方法により適切に管理する。
- (b) 取締役、監査役及び内部監査室は、これらの文書等を必要に応じて閲覧できる。

C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 理美容業及び理美容フランチャイズチェーンの経営等を行っている当社及び関係会社は「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とする。
- (b) 業務執行に係る総合的なリスク管理(ERM)を目的として、取締役会決議により「アルテグループリスク管理運用規程」を制定する。
- (c) リスク管理委員長、委員及び各関係会社のリスク対策責任者で構成するリスク管理委員会を設置する。
- (d) リスク管理委員会は、「アルテグループリスク管理運用規程」に定める方針に基づき、リスクの予防と低減のための活動及び危機発生に備えた体制の中核的な役割を担う。
- (e) 重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機管理本部を速やかに立ち上げ、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う(危機管理とクライシス・コミュニケーション)。

D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催する。経営上重要な事項については、事前に取締役が審議し、その審議を経て取締役会で決議を行う。
- (b) 取締役会は全社的な目標を定め、取締役及び執行役員はその目標達成に向け、各部門毎の目標設定や予算管理、具体策等を立案・実施し、業務執行の責任を負う。
- (c) 組織及び職務分掌については、「役員服務規程」に定め、各職位の基本的な職能及び相互関係を明らかにする。

E．当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) グループ全体としての内部統制システムの構築を図るため、内部統制システムに関する基本方針として「業務の適正を確保するための体制」を定め、当社が必要と判断する関係会社全てにおいて、これを当該取締役会で決議する。
- (b) 当社にグループ各社の内部統制の諸施策に関する担当組織を設け、当社と関係会社間での協議、情報共有、指示及び伝達等が効率的に行われる体制整備を行う。
- (c) 「アルテグループコンプライアンス規程」に基づき、グループ全体でコンプライアンス体制を構築する。
- (d) また、取締役及び使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与える恐れのある事象を発見したときは、通常の報告経路を有効に用い、迅速かつ正確に情報伝達する義務を有する。さらに、通常の報告経路が機能しない場合は、それとは独立した別の伝達経路「アルテグループ・ヘルプライン」等を用いて、情報伝達する義務を有する。
- (e) グループのリスクについては、当社のリスク管理委員会が統括し、グループ全体でリスクの予防、発見、対策立案等の管理に努める。関係会社各社は、重大な危機が発生した場合には、直ちにリスク担当責任者を

通じて、リスク管理委員会に報告し、当社は事案に応じた支援を行う。また、当社と連携しながら、関係会社各社は独自の危機管理体制についても整備を進める。

- (f) 当社の取締役、執行役員及び関係会社の社長等を構成員とするグループ経営会議において、グループ全体の経営に関わる方針の協議を行うほか、経営情報の共有化を図る。
- (g) 当社及び関係会社各社の監査役は、緊密に情報・意見を交換し、グループ全体の監査役監査の充実・強化を図る。

F．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき専任の使用人は置いていないが、監査役から求めがあった場合には、必要・目的に応じ専門性を有する使用人に、これを専任あるいは兼務させる。

G．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が自らの職務を、専任あるいは兼務にて補助させる場合、使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等の決定は、監査役会の同意を必要とする。

H．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

取締役は以下に定める事項を当該監査役に報告する義務を有する。

- (a) 会社の意思決定に関する重要事項
- (b) 当社またはアルテグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- (c) 取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項
- (d) コンプライアンス及び総合的リスク管理(ERM)に関する重要事項
- (e) 上記の他、監査役の職務遂行上必要があると判断した事項
- (f) 内部監査の監査計画及び監査結果

なお、使用人は(b)、(c)に関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができる。

I．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して以下の事項を行う権限を確保する。

- (a) 各取締役及び重要な使用人からの必要に応じた意見聴取
- (b) 取締役及び外部監査人との定期的な会合
- (c) 内部監査室との連携
- (d) グループ会社の調査等の実施
- (e) アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等の外部専門家任用

J．財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) 財務報告の信頼性を確保するため、関連規程の整備を行うとともに財務報告にかかる内部統制の整備及び運用の体制を構築する。
- (b) 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、不備がある場合は適切な是正を行うことにより、金融商品取引法その他関連法令等との適合性を確保する。

K．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、「アルテグループ反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、暴力団をはじめとする反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するとともにその被害を防止するために、グループ統一の方針を決定しております。

また、反社会的勢力による経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から、「反社会的勢力・関係遮断マニュアル」において反社会的勢力との関わり方について定め、反社会的勢力の排除に向けてグループ全体で取り組んでおります。

(アルテグループ反社会的勢力等への対応に関する基本方針)

- (a) アルテグループは、国民経済の健全な発展に資するため、組織的に反社会的勢力の排除に努める。
- (b) 代表取締役をはじめとする経営陣は、顧客と従業員の安全確保のために必要な策を講じる。
- (c) 反社会的勢力による被害を防止するための基本原則である「組織としての対応」、「外部専門機関との連携」、「取引を含めた一切の関係遮断」、「有事における民事と刑事の法的対応」、「裏取引や資金提供の禁止」の5原則に基づき、反社会的勢力による不当要求を拒絶し、また、一切の関係を遮断する。
- (d) 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
- (e) 反社会的勢力との裏取引、資金提供、不適切・異例な取引は絶対に行わない。

- (f) 反社会的勢力との取引または疑いのある取引が判明した場合には、直ちに契約等の解除または解除するための必要な措置を講じる。

内部監査及び監査役監査の状況

1) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直属の組織である内部監査室が、内部監査規程に従い、当社各部門及び関係会社における業務執行の適法性、健全性を確保し、業務の一層の効率化を図ることを目的として、業務全般にわたる監査を実施しております。

内部監査室は、事業年度毎に策定した年度監査計画書に基づき内部監査を実施し、監査報告書を代表取締役、取締役会及び監査役に提出しております。

監査結果の指摘事項については、内部監査室から被監査部門へ改善指示書が出され、改善指示事項の回答書を被監査部門が内部監査室に提出し、内部監査室は、改善実施状況についてフォローアップ監査を実施し、改善措置の効果測定を行っております。

監査役会は、当社を中心にグループ全体を監査対象とし、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。

監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加え、常勤監査役を中心として当社各部門、関係会社への往査又はヒアリングを実施し、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するために、監査役、内部監査室及び会計監査人との緊密な関係が重要であると認識しております。

内部監査室は、監査役との連携を連絡会における情報交換のほか、年度監査計画書、監査結果及び内部統制評価の報告を通じて保持しております。

また、監査役及び内部監査室は、会計監査人から監査計画及び監査講評について報告を受けるほか、必要に応じて往査に立ち会うなどの手段により、情報を共有しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人等

会計監査につきましては、九段監査法人と監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士氏名		所属する監査法人名
業務執行社員	大網 英道	九段監査法人
	光成 卓郎	

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

3. 当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名をもって構成されています。

社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外監査役は3名(有価証券報告書提出日現在)であり、社外取締役は選任しておりません。

2) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の安藤敏雄氏は、安藤敏雄税理士事務所所長であり、当社の連結子会社である株式会社アッシュ及び株式会社スタイルデザイナーで社外監査役を兼務しておりますが、当社との間に重要な利害関係はありません。

社外監査役の龍岳男氏と当社との間に取引関係はありませんが、当社の株式120,000株(有価証券報告書提出日現在)を所有しております。

社外監査役の山形富夫氏は、山形富夫税理士事務所所長ですが、当社との間に重要な利害関係はありません。

3) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況の考え方

社外監査役安藤敏雄氏は、税務署長を歴任し、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の龍岳男氏は、株式会社エイチ・アイ・エス取締役、スカイマークエアラインズ株式会社（現スカイマーク株式会社）専務取締役等を歴任し、企業経営全般の知見を有しております。

社外監査役山形富夫氏は、税務署長を歴任し、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役を選任せず、現状の体制としております。

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えており、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、全監査役を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

また、当社は、社外監査役龍岳男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4) 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の上場管理等に関するガイドライン等を参考にしております。

5) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役3名は、監査役会において適宜、報告及び意見交換をしております。

また、会計監査人及び内部監査室との相互の連携を図るために、適宜、情報交換及び意見交換をしております。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136,911	136,911	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,000	10,000	-	-	-	3

(注) 1 . 取締役の報酬限度額は、平成16年 3 月26日開催の第16回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。

2 . 監査役の報酬限度額は、平成14年 3 月26日開催の第14回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。

決定方法は、取締役につきましては取締役会の決議で、監査役につきましては監査役会において決定しております。

株式の保有状況

1) 当社及び連結子会社のうち、株式投資の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である株式会社ニューヨーク・ニューヨークの保有状況については以下のとおりであります。

投資保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,168千円

なお、提出会社の株式の保有状況は以下のとおりです。

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 - 千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	845	1,204	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	963	1,168	取引関係の維持強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款第39条第2項の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外監査役との間で締結しております。

同契約においては、損害賠償責任の限度額が法令の定める額である旨、重任により契約を継続する旨を定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

2) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の規模並びに業務内容の特性に基づき、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について九段監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての確に対応するために公益財団法人財務会計基準機構及び各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,911	1,334,946
売掛金	430,811	498,561
商品	71,600	70,409
貯蔵品	25,638	28,942
繰延税金資産	19,976	14,259
立替金	430,729	476,276
未収還付法人税等	24,856	29,867
その他	287,864	356,318
貸倒引当金	3,952	4,208
流動資産合計	2,547,436	2,805,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,997,725	2 5,207,642
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,424,838	3,674,763
建物（純額）	1,572,887	1,532,878
車両運搬具	12,615	17,390
減価償却累計額	8,094	9,992
車両運搬具（純額）	4,521	7,397
工具、器具及び備品	882,260	970,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	690,520	793,281
工具、器具及び備品（純額）	191,740	177,710
土地	2 134,200	2 134,200
リース資産	3,486	22,059
減価償却累計額	1,535	2,353
リース資産（純額）	1,950	19,705
建設仮勘定	23,050	-
有形固定資産合計	1,928,350	1,871,893
無形固定資産		
のれん	274,101	310,280
その他	163,864	151,090
無形固定資産合計	437,966	461,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1 27,061	1 10,027
長期貸付金	85,500	79,810
敷金及び保証金	2 1,451,335	2 1,487,405
繰延税金資産	75,458	58,493
その他	152,685	167,871
貸倒引当金	27,648	6,549
投資その他の資産合計	1,764,393	1,797,058
固定資産合計	4,130,710	4,130,323
資産合計	6,678,147	6,935,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,609	108,321
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 752,024	2 759,917
未払金	1,309,051	1,487,066
リース債務	522	4,507
未払法人税等	86,739	46,583
繰延税金負債	589	-
その他	131,075	233,508
流動負債合計	2,481,613	2,739,902
固定負債		
長期借入金	2 1,607,214	2 1,549,679
リース債務	1,525	16,411
退職給付引当金	54,399	-
退職給付に係る負債	-	62,433
長期預り敷金保証金	245,951	223,094
その他	57,708	93,854
固定負債合計	1,966,797	1,945,472
負債合計	4,448,411	4,685,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,299,747	1,320,466
自己株式	254,812	254,839
株主資本合計	2,229,586	2,250,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	42
その他の包括利益累計額合計	149	42
純資産合計	2,229,736	2,250,321
負債純資産合計	6,678,147	6,935,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,862,539	6,690,925
売上原価	4,833,166	4,756,480
売上総利益	2,029,373	1,934,445
販売費及び一般管理費	1 1,603,373	1 1,681,810
営業利益	425,999	252,635
営業外収益		
受取利息	2,444	2,661
受取配当金	47	52
受取保険金	6,045	736
受取手数料	12,834	18,733
貸倒引当金戻入額	3,654	264
F C 契約解約益	908	18,656
期限到来チケット精算収入	35,505	24,460
その他	28,145	20,730
営業外収益合計	89,585	86,295
営業外費用		
支払利息	24,634	19,404
社債利息	178	-
貸倒引当金繰入額	5,486	8,638
その他	16,203	6,666
営業外費用合計	46,503	34,708
経常利益	469,082	304,222
特別利益		
固定資産売却益	2 3,243	2 45
棚卸資産受贈益	5,652	-
受取補償金	45,633	-
F C 契約解約益	-	10,419
その他	-	1,696
特別利益合計	54,529	12,161
特別損失		
固定資産除却損	3 13,706	3 11,036
店舗閉鎖損失	30,474	88,196
減損損失	4 63,553	4 36,446
F C 契約解約損	52,895	-
その他	3,850	-
特別損失合計	164,479	135,678
税金等調整前当期純利益	359,131	180,704
法人税、住民税及び事業税	158,515	87,453
法人税等調整額	1,564	22,165
法人税等合計	160,079	109,618
少数株主損益調整前当期純利益	199,051	71,086
当期純利益	199,051	71,086

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199,051	71,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	106
その他の包括利益合計	204	106
包括利益	199,256	70,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,256	70,979

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,164,070	163,414	2,185,308
当期変動額					
剰余金の配当			52,122		52,122
当期純利益			199,051		199,051
自己株式の取得				106,262	106,262
自己株式の処分			11,253	14,863	3,610
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	135,676	91,398	44,277
当期末残高	324,360	860,292	1,299,747	254,812	2,229,586

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54	54	2,185,253
当期変動額			
剰余金の配当			52,122
当期純利益			199,051
自己株式の取得			106,262
自己株式の処分			3,610
その他			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	204	204
当期変動額合計	204	204	44,482
当期末残高	149	149	2,229,736

当連結会計年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,360	860,292	1,299,747	254,812	2,229,586
当期変動額					
剰余金の配当			50,252		50,252
当期純利益			71,086		71,086
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分					-
その他			115		115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計			20,719	27	20,691
当期末残高	324,360	860,292	1,320,466	254,839	2,250,278

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149	149	2,229,736
当期変動額			
剰余金の配当			50,252
当期純利益			71,086
自己株式の取得			27
自己株式の処分			-
その他			115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	106	106
当期変動額合計	106	106	20,585
当期末残高	42	42	2,250,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359,131	180,704
減価償却費	498,597	506,540
減損損失	63,553	36,446
差入保証金償却額	4,436	8,197
のれん償却額	91,299	91,292
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,705	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	8,034
貸倒引当金の増減額（ は減少）	975	8,773
受取利息及び受取配当金	2,492	2,713
支払利息	24,812	19,404
為替差損益（ は益）	5,629	2,003
有形固定資産売却損益（ は益）	3,243	45
有形固定資産除却損	13,706	11,036
原状回復費	-	57,534
FC契約解約損益（ は益）	-	27,826
店舗閉鎖損失	-	26,697
受取補償金	45,633	-
棚卸資産受贈益	5,652	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,696
投資有価証券評価損益（ は益）	990	1,024
売上債権の増減額（ は増加）	133,813	67,749
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,234	6,089
立替金の増減額（ は増加）	44,669	45,525
その他の資産の増減額（ は増加）	13,857	29,726
仕入債務の増減額（ は減少）	7,865	6,711
未払金の増減額（ は減少）	42,589	6,797
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,281	70,551
その他の負債の増減額（ は減少）	12,330	38,070
小計	882,412	830,478
利息及び配当金の受取額	2,482	2,737
利息の支払額	23,863	18,768
補償金の受取額	45,633	-
法人税等の支払額	207,920	127,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,745	686,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	105,000	-
有形固定資産の取得による支出	574,249	378,152
有形固定資産の売却による収入	9,833	749
無形固定資産の取得による支出	131,806	31,381
投資有価証券の取得による支出	139	147
投資有価証券の売却による収入	-	2,050
非連結子会社株式の取得による支出	21,825	6,200
非連結子会社株式の売却による収入	-	21,825
貸付けによる支出	48,870	76,692
貸付金の回収による収入	33,101	49,637
保険積立金の積立による支出	8,059	8,060
敷金及び保証金の差入による支出	49,027	65,989
敷金及び保証金の回収による収入	53,323	74,859
預り保証金の返還による支出	24,185	47,582
預り保証金の受入による収入	12,263	46,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 46,023
のれんの取得による支出	56,000	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,643	465,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	745,922	795,065
割賦債務の返済による支出	4,864	-
リース債務の返済による支出	522	522
社債の償還による支出	80,000	-
自己株式の取得による支出	106,262	27
自己株式の売却による収入	3,610	-
配当金の支払額	52,315	50,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,277	145,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	338,123	75,034
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,034	1,259,911
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,259,911	1 1,334,946

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社アッシュ

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク

株式会社スタイルデザイナー

株式会社東京美髪芸術学院

株式会社ダイヤモンドアイズ

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社A M Gは、平成26年8月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社アッシュを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社ダイヤモンドアイズは、平成26年12月30日付でその発行済株式のすべてを取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社eye love nail

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、前連結会計年度において非連結持分法非適用子会社でありました Arte Straits Holdings Pte.Ltd.は、当社が保有しておりました同社の株式のすべてを売却したことにより、子会社でなくなりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社eye love nail

(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を合理的に見積り、合理的な期間（5～10年）で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	21,825千円	6,200千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	215,213千円	208,903千円
土地	134,071	134,071
敷金及び保証金	39,030	35,925
計	388,314	378,901

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金(一年以内返済分含む)	1,219,400千円	1,158,150千円

なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。

なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。

3 保証債務

次の非連結子会社・取引先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
F C 加盟社12件 73,185千円	F C 加盟社8件 78,905千円 Arte Straits Holdings Pte.Ltd. 34,500 株式会社eye love nail (非連結子会社) 20,000
計 73,185	計 133,405

次の取引先について、支払家賃に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
-	株式会社アール (月額) 900千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	324,529千円	300,297千円
給与	499,639	530,244
退職給付引当金繰入額	13,022	15,845

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	643千円	建物 - 千円
工具、器具及び備品	28	工具、器具及び備品 -
車両運搬具	2,571	車両運搬具 45

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	12,828千円	建物 9,213千円
工具、器具及び備品	744	工具、器具及び備品 92
ソフトウェア	133	ソフトウェア 1,730

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
アッシュ大宮店	店舗器具	工具、器具及び備品	149
エッセンシャルズ銀座店	店舗器具	工具、器具及び備品	276
アッシュたまプラーザ店	店舗器具	工具、器具及び備品	162
アッシュ横浜ザ・ダイヤモンド店	店舗器具	工具、器具及び備品	491
アッシュ池袋店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	5,648
ＮＹＮＹなんばパークス店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	10,391
ＮＹＮＹ明石店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	6,240
エトウラ高円寺店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,115
アッシュ八王子北口店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	7,108
ＮＹＮＹ北浜店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	1,967
ＩＣＨ・ＧＯ駒込店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	8,435
アッシュ梅屋敷店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	14,565

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。

アッシュ大宮店、エッセンシャルズ銀座店については平成21年12月期において、アッシュたまプラーザ店、アッシュ横浜ザ・ダイヤモンド店については、平成24年12月期において、それぞれ帳簿価額全額及びリース残債額を減損損失として計上しており、当連結会計年度で新たに取得した資産についても回収可能価額を零とみなし、アッシュ池袋店、ＮＹＮＹなんばパークス店、ＮＹＮＹ明石店については、移転のため帳簿価額全額を減損損失とし、エトウラ高円寺店、アッシュ八王子北口店、ＮＹＮＹ北浜店、ＩＣＨ・ＧＯ駒込店については、閉店のため帳簿価額全額を減損損失とし、アッシュ梅屋敷店については、閉店方針のため帳簿価額を回収可能価額まで減額して当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物58,939千円、工具、器具及び備品4,613千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
アッシュ大倉山店	店舗器具	工具、器具及び備品	303
アッシュ日吉店	店舗器具	工具、器具及び備品	108
アッシュ荏原町店	店舗器具	工具、器具及び備品	22
アッシュ町田駅前通り店	店舗器具	工具、器具及び備品	21
グランアッシュ吉祥寺店	店舗器具	工具、器具及び備品	10
グランアッシュ吉祥寺店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	7,272
アッシュ日吉店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	5,808
アッシュ大倉山店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	5,566
アッシュ町田駅前通り店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	4,514
ＮＹＮＹ西院店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	4,499
アッシュ荏原町店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	3,929
ＮＹＮＹ山科店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	3,230
本部	内装設備	建物、工具、器具及び備品	630
アッシュたまプラーザ店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	340
アッシュ大宮	内装設備	建物、工具、器具及び備品	62
エッセンシャルズ銀座店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	62
アッシュ横浜ザ・ダイヤモンド店	内装設備	建物、工具、器具及び備品	62

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。

店舗については、移転、閉店などにより設備等を全て除却する方針が当連結会計年度末において機関決定しているため、使用価値を零とみなし帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

本部については、本部の一部事務所を閉鎖し、内装設備等を全て除却する方針が当連結会計年度末において機関決定しているため、使用価値を零とみなし帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物35,655千円、工具、器具及び備品790千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	337千円	178千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	337	178
税効果額	132	72
その他有価証券評価差額金	204	106
その他の包括利益合計	204	106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,440	-	-	56,440
合計	56,440	-	-	56,440
自己株式				
普通株式(注)	4,318	2,250	380	6,188
合計	4,318	2,250	380	6,188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,250株は取締役会決議に基づくものであり、減少380株は新株予約権行使にかかる割当であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	380	-	380	-	-
合計		-	380	-	380	-	-

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使によるものであります

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	52,122	1,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,252	利益剰余金	1,000	平成25年12月31日	平成26年3月26日

当連結会計年度（自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,440	5,587,560	-	5,644,000
合計	56,440	5,587,560	-	5,644,000
自己株式				
普通株式（注）	6,188	612,655	-	618,843
合計	6,188	612,655	-	618,843

（注）1．発行済株式の増加は、平成26年 1 月 1 日付で実施した株式分割（普通株式 1 株を100株に分割）による増加であります。

2．自己株式の増加は、平成26年 1 月 1 日付で実施した株式分割（普通株式 1 株を100株に分割）による増加 612,612株と単元未満株式の買取による増加43株であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1 株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	50,252	1,000	平成25年12月31日	平成26年3月26日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1 株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	50,251	利益剰余金	10	平成26年12月31日	平成27年3月25日

（注）当社は平成26年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年12月期の期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,259,911千円	1,334,946千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,259,911	1,334,946

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ダイヤモンドアイズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳及び同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	61,014千円
固定資産	110,417千円
のれん	127,203千円
流動負債	116,348千円
固定負債	44,670千円
株式の取得価額	137,616千円
当連結会計年度末における未払の取得価額	77,616千円
差引 当連結会計年度末において支出した株式の取得価額	60,000千円
現金及び現金同等物	13,977千円
差引 取得のための支出	46,023千円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業における美容設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,382	13,037	-	1,344
合計	14,382	13,037	-	1,344

(単位: 千円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,455	1,461	-	993
合計	2,455	1,461	-	993

(注) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	349	387
1年超	1,249	862
合計	1,599	1,249
リース資産減損勘定の残高	-	-

(注) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	1,468	498
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	1,270	350
支払利息相当額	184	148
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しており、一時的な余資は運転資金として利用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(２) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、立替金、投資有価証券、長期貸付金、敷金及び保証金があります。

預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

営業債権である売掛金、立替金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程及び債権管理マニュアルに従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、経理規程及び債権管理マニュアルに従い定期的にモニタリングを行い管理しております。

敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係る敷金・保証金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものには、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、長期借入金、社債、長期預り敷金保証金があります。

営業債務であります買掛金、未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税の未払額であり、そのほぼ全てが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

長期借入金は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後７年であります。

長期預り敷金保証金は、フランチャイジーとの加盟店契約に基づく店舗賃貸借契約の転貸に対するものであり、契約満了時に一括して返還するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、本社設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後４年であります。

また、これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各社が月次資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(３) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,259,911	1,259,911	-
(2) 売掛金	430,811		
貸倒引当金(*1)	3,193		
	427,618	427,618	-
(3) 立替金	430,729		
貸倒引当金(*1)	19		
	430,710	430,710	-
(4) 投資有価証券(*2)	1,204	1,204	-
(5) 長期貸付金(*3)	109,203		
貸倒引当金(*1)	27,618		
	81,584	86,019	4,435
(6) 敷金及び保証金	38,619	38,258	361
資産計	2,239,649	2,243,723	4,073
(7) 買掛金	101,609	101,609	-
(8) 短期借入金	100,000	100,000	-
(9) 未払金	1,309,051	1,309,051	-
(10) 未払法人税等	86,739	86,739	-
(11) 長期借入金(*3)	2,359,238	2,358,360	877
(12) リース債務(*3)	2,048	1,965	82
負債計	3,958,686	3,957,726	960
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金、立替金、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表に記載している投資有価証券のうち、時価のある上場株式についてのみ表示しております。

(*3) 1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表上は、流動資産「その他」に23,702千円が含まれております）、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務（連結貸借対照表上は、流動負債「リース債務」で表示しております）は、それぞれ長期貸付金、長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,334,946	1,334,946	-
(2) 売掛金	498,561		
貸倒引当金(*1)	3,205		
	495,355	495,355	-
(3) 立替金	476,276		
貸倒引当金(*1)	56		
	476,219	476,219	-
(4) 未収還付法人税	29,867	29,867	-
(5) 投資有価証券(*2)	1,168	1,168	-
(6) 長期貸付金(*3)	108,982		
貸倒引当金(*1)	4,904		
	104,077	111,200	7,122
(7) 敷金及び保証金	48,551	48,301	249
資産計	2,490,188	2,497,060	6,872
(8) 買掛金	108,321	108,321	-
(9) 短期借入金	100,000	100,000	-
(10) 未払金	1,487,066	1,487,066	-
(11) 未払法人税等	46,583	46,583	-
(12) 長期借入金(*3)	2,309,596	2,309,305	290
(13) リース債務(*3)	20,918	20,087	831
負債計	4,072,485	4,071,363	1,121
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 売掛金、立替金、長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表に記載している投資有価証券のうち、時価のある上場株式についてのみ表示しております。

(*3) 1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表上は、流動資産「その他」に29,172千円が含まれております）、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務（連結貸借対照表上は、流動負債「リース債務」で表示しております）は、それぞれ長期貸付金、長期借入金、リース債務に含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 立替金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、敷金が返還されない部分に関する未償却額（84千円）は、連結貸借対照表計上額及び時価に含めておりません。

また、（注）２に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

（８）買掛金、（９）短期借入金、（１０）未払金、（１１）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（１２）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期的に市場金利が反映されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元金金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（１３）リース債務

リース債務の時価の算定は、元金利の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
非上場株式（＊１）	22,179	6,200
非上場社債（＊２）	-	-
投資事業有限責任組合出資金 （＊１）	3,627	2,603
その他出資金（＊１）	50	55
敷金及び保証金（＊３）	1,412,716	1,438,769
長期預り敷金保証金（＊４）	245,951	223,094

（＊１） 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「２．金融商品の時価等に関する事項（５）投資有価証券」には含めておりません。

（＊２） 平成21年12月期の連結会計年度において帳簿価額の全額（額面1,000千円）を減損処理しております。

（＊３） 市場価額がなく、かつ、契約等において、退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「２．金融商品の時価等に関する事項（７）敷金及び保証金」には含めておりません。

（＊４） 市場価額がなく、かつ、契約等において、退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「２．金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,259,911	-	-
売掛金	430,811	-	-
立替金	430,729	-	-
投資有価証券			
その他有価証券			
非上場社債	1,000	-	-
長期貸付金（＊１）	23,702	57,785	200
敷金及び保証金	7,198	27,420	4,000
合計	2,153,354	85,206	4,200

（＊１） 長期貸付金のうち、27,514千円は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,334,946	-	-
売掛金	498,561	-	-
立替金	476,276	-	-
投資有価証券			
その他有価証券			
非上場社債	-	-	-
長期貸付金（＊１）	29,172	75,146	164
敷金及び保証金	20,320	19,498	8,732
合計	2,359,276	94,644	8,896

（＊１） 長期貸付金のうち、4,500千円は、償還予定額が見込めないため含めておりません。

４．社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	752,024	644,544	522,384	325,494	114,792	-
リース債務	522	522	522	479	-	-
長期未払金	1,216	-	-	-	-	-
合計	853,763	645,066	522,906	325,973	114,792	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	759,917	637,744	434,309	215,723	101,764	160,139
リース債務	4,507	4,559	4,568	4,142	3,142	-
長期未払金	1,641	1,748	1,865	1,988	1,576	-
合計	866,065	644,051	440,742	221,853	106,482	160,139

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,204	958	246
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,204	948	256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,204	948	256

(注) 非上場株式、非上場社債、投資事業有限責任組合出資金及びその他出資金(連結貸借対照表計上額25,856千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,168	1,100	68
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,168	1,100	68
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,168	1,100	68

（注）非上場株式、非上場社債、投資事業有限責任組合出資金及びその他出資金（連結貸借対照表計上額8,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	2,050	1,696	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

前連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券の非上場株式）について990千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	54,399
(2) 退職給付引当金(千円)	54,399

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	13,022
退職給付費用(千円)	13,022

(注) 退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を使用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	54,399千円
退職給付費用	15,212
退職給付の支払額	7,178
退職給付に係る負債の期末残高	62,433

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,212千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税及び未払事業所税	8,563千円	4,907千円
繰越欠損金	12,027	1,169
前受金	306	-
棚卸評価損否認額	8	7
店舗閉鎖損失否認額	-	8,437
貸倒引当金繰入限度超過額	923	1,319
未収還付事業税	2,171	1,737
その他	354	204
評価性引当額	34	49
計	19,976	14,259
繰延税金負債(変動)		
未収還付事業税	589	-
計	589	14,259
繰延税金資産(固定)		
繰延資産償却超過額	6,989	6,723
減価償却超過額	4,696	4,829
有価証券評価損否認額	3,552	2,976
退職給付引当金否認額	19,533	-
退職給付に関わる負債	-	22,073
貸倒引当金繰入限度超過額	10,309	2,173
減損損失	27,306	19,306
子会社株式評価損否認額	3,501	3,501
のれん償却否認額	1,494	-
棚卸評価損否認額	2,585	-
その他有価証券評価差額	97	-
その他	3,565	4,315
評価性引当額	7,979	7,403
計	75,458	58,493
繰延税金資産の純額	94,845	72,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
のれん償却額	6.8	13.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	3.1
受取配当金の益金不算入額	1.6	3.1
税率変更による差異	-	3.5
住民税均等割	1.3	3.9
その他	4.0	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	60.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,207千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

イ.取引の概要

当社連結子会社である株式会社アッシュと、同じく当社連結子会社である株式会社A M Gは、平成26年8月1日に合併いたしました。

対象となった企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業の名称 株式会社アッシュ

事業の内容 理美容業、理美容業の経営管理指導、理美容材料及び化粧品の販売、理美容フランチャイズチェーンの経営、理美容技術の教授

被結合企業

企業の名称 株式会社A M G

事業の内容 美容室の経営、理容室の経営

ロ.企業結合日

平成26年8月1日

ハ.企業結合の法的形式

株式会社アッシュを存続会社とする吸収合併方式とします。

ニ.結合後企業の名称

株式会社アッシュ

ホ.その他取引に関する事項

両者の経営資源を統合することにより、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進することを目的としております。

ヘ.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

イ.企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社ダイヤモンドアイズ

事業の内容 アイラッシュサロンの経営

企業結合を行った主な理由

当社は、美容事業者の持株会社として、独自に開発した暖簾分けシステムで首都圏を中心に出店する株式会社アッシュ、関西を中心に出店する株式会社ニューヨーク・ニューヨーク、また外部加盟型募集によりチェーン展開する株式会社スタイルデザイナーの3社により事業展開いたしておりますが、今後、女性の社会進出が進んでいくなかで、美容業界においてもアイラッシュ分野の市場規模の拡大が期待できることから、当社は今後の業容拡大のため、アイラッシュ事業を展開するルルテール株式会社の分割会社である株式会社ダイヤモンドアイズの株式を取得することを決定いたしました。

企業結合日

平成26年12月30日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価として株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

ロ.連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は当連結会計年度の業績にふくまれておりません。

ハ.被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	124百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		137百万円

二.企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以後の会計方針

条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、一定期間における特定のマイルストーンが未達成の場合に、取得対価（当連結会計年度末現在における未払部分）の一部を減額する契約となっております。

会計方針

取得対価の減額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正処理する方針です。

ホ.発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん、金額

127百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

ヘ.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	61百万円
固定資産	110百万円
資産合計	171百万円
流動負債	116百万円
固定負債	44百万円
負債合計	161百万円

ト.企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

売上高	27百万円
営業損失	4百万円
当期純損失	4百万円

（概算額の算定方法）

株式会社ダイヤモンドアイズの新設分割による設立日である平成26年12月11日を企業結合開始日として、売上高及び損益情報を計算しております。

なお、影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

美容室店舗の建物賃貸借契約のうち定期賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

定期賃貸借契約の物件について取得から定期賃貸借契約期間で見積り、割引率は当該耐用年数に対応する国債の発行利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)
期首残高	12,722千円	12,069千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,282	25,102
時の経過による調整額	93	101
資産除去債務の履行による減少額	19,028	17,108
期末残高	12,069	20,165

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する美容室店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、定期賃貸借契約以外の賃貸借契約のうち、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年 1月 1 日至平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年 1月 1 日至平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年 1 月 1 日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年 1 月 1 日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年 1 月 1 日 至平成25年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年 1 月 1 日 至平成26年12月31日)

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは、美容室チェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	
1 株当たり純資産額	443円71銭	1 株当たり純資産額	447円81銭
1 株当たり当期純利益金額	38円96銭	1 株当たり当期純利益金額	14円15銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (注) 3	38円92銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-

(注) 1 . 平成26年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 1 株当たり当期純利益金額及び、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	199,051	71,086
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	199,051	71,086
期中平均株式数 (株) (注) 1	5,109,369	5,025,188
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株) (注) 1	4,763	-
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(4,763)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	752,024	759,917	0.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	522	4,507	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,607,214	1,549,679	0.73	平成28年 ～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,525	16,411	-	平成28年 ～平成31年
その他有利子負債(未払金・長期未払金)	1,216	10,893	1.94	平成27年 ～平成31年
計	2,462,502	2,441,408	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	624,148	427,258	215,723	101,764
リース債務	4,559	4,568	4,142	3,142
その他の有利子負債	2,796	2,159	2,159	1,619

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,620,422	3,301,996	4,925,730	6,690,925
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	48,000	41,988	62,379	180,704
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	19,429	5,978	9,097	71,086
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	3.87	1.19	1.81	14.15

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 (円)	3.87	2.68	0.62	12.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,897	94,550
売掛金	3 206,233	3 135,561
貯蔵品	3,462	4,496
前払費用	117,049	123,912
未収入金	3 1,371	3 33,523
短期貸付金	3,000	180
繰延税金資産	4,403	5,046
その他	3 27,313	3 61,739
流動資産合計	424,731	459,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,002,873	1 4,077,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,844,782	2,980,183
建物（純額）	1,158,090	1,097,506
車両運搬具	4,400	9,175
減価償却累計額	3,801	4,100
車両運搬具（純額）	599	5,074
工具、器具及び備品	534,755	590,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	441,572	492,148
工具、器具及び備品（純額）	93,183	97,977
土地	1 134,071	1 134,071
建設仮勘定	23,050	-
有形固定資産合計	1,408,994	1,334,629
無形固定資産		
電話加入権	4,725	4,725
ソフトウェア	61,606	116,700
ソフトウェア仮勘定	64,968	-
無形固定資産合計	131,301	121,426
投資その他の資産		
投資有価証券	3,980	2,603
関係会社株式	1,053,788	1,169,578
長期貸付金	29,264	4,500
長期前払費用	17,625	12,068
敷金及び保証金	1 938,523	1 919,650
保険積立金	113,696	120,620
繰延税金資産	51,000	36,511
その他	4,750	6,281
貸倒引当金	27,514	6,031
投資その他の資産合計	2,185,115	2,265,783
固定資産合計	3,725,411	3,721,839
資産合計	4,150,142	4,180,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 708,480	1 690,764
未払金	3 88,950	3 197,651
未払費用	0	0
未払法人税等	43,913	2,281
前受金	844	1,054
預り金	13,595	4,916
その他	5,085	23,280
流動負債合計	860,870	919,948
固定負債		
長期借入金	1 1,516,120	1 1,482,315
退職給付引当金	39,043	46,532
その他	2,065	2,065
固定負債合計	1,557,228	1,530,912
負債合計	2,418,098	2,450,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金		
資本準備金	860,292	860,292
資本剰余金合計	860,292	860,292
利益剰余金		
利益準備金	1,050	1,050
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	801,154	799,128
利益剰余金合計	802,204	800,178
自己株式	254,812	254,839
株主資本合計	1,732,044	1,729,990
純資産合計	1,732,044	1,729,990
負債純資産合計	4,150,142	4,180,852

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3 2,542,991	3 2,450,058
売上原価	1,511,600	1,480,290
売上総利益	1,031,391	969,768
販売費及び一般管理費	1 693,333	1 766,654
営業利益	338,057	203,114
営業外収益		
受取利息	3 775	3 64
受取配当金	3 15,026	3 15,026
受取保険金	2,281	155
為替差益	5,633	2,105
その他	3,954	5,792
営業外収益合計	27,670	23,143
営業外費用		
支払利息	22,701	17,792
社債利息	178	-
貸倒引当金繰入額	5,421	8,132
その他	3,656	1,128
営業外費用合計	31,958	27,054
経常利益	333,770	199,204
特別利益		
固定資産売却益	5 720	5 -
投資有価証券売却益	4 -	4 1,696
特別利益合計	720	1,696
特別損失		
固定資産除却損	2 11,149	2 9,285
店舗閉鎖損失	17,666	77,563
減損損失	35,230	31,910
その他	159	-
特別損失合計	64,204	118,758
税引前当期純利益	270,286	82,142
法人税、住民税及び事業税	102,797	20,070
法人税等調整額	10,628	13,846
法人税等合計	92,169	33,916
当期純利益	178,116	48,225

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 . リース料		1,855	0.1	60	0.0
2 . 地代家賃		1,165,900	77.2	1,163,136	78.6
3 . 減価償却費		302,434	20.0	273,459	18.5
4 . その他		41,410	2.7	43,634	2.9
売上原価 計		1,511,600	100.0	1,480,290	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	324,360	860,292	1,050	686,413	687,463	163,414	1,708,701	1,708,701
当期変動額								
剰余金の配当				52,122	52,122		52,122	52,122
当期純利益				178,116	178,116		178,116	178,116
自己株式の取得						106,262	106,262	106,262
自己株式の処分				11,253	11,253	14,863	3,610	3,610
当期変動額合計	-	-	-	114,740	114,740	91,398	23,342	23,342
当期末残高	324,360	860,292	1,050	801,154	802,204	254,812	1,732,044	1,732,044

当事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	324,360	860,292	1,050	801,154	802,204	254,812	1,732,044	1,732,044
当期変動額								
剰余金の配当				50,252	50,252		50,252	50,252
当期純利益				48,225	48,225		48,225	48,225
自己株式の取得						27	27	27
自己株式の処分								
当期変動額合計	-	-	-	2,026	2,026	27	2,053	2,053
当期末残高	324,360	860,292	1,050	799,128	800,178	254,839	1,729,990	1,729,990

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	215,213千円	208,903千円
土地	134,071	134,071
敷金及び保証金	39,030	35,925
計	388,314	378,901

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長期借入金(一年以内返済分含む)	1,219,400千円	1,158,150千円
	なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。	なお、上記の建物及び土地については、根抵当権(極度額300,000千円)が設定されています。

2 保証債務

次の会社における支払家賃・金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)
(株)ニューヨーク・ニューヨーク	(月額) 12,809千円	(株)ニューヨーク・ニューヨーク	(月額) 12,436千円
		(株)アール	(月額) 900
		Arte Straits Holdings Pte.Ltd.	34,500
計	-	計	34,500

上記の内、(株)ニューヨーク・ニューヨークについては、子会社の支払家賃に対する債務保証であります。

3 関係会社に対する主な資産、負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	千円	千円
流動資産		
売掛金	204,803	134,804
未収入金	1,109	881
立替金（貸借対照表上では流動資産「その他」）	26,350	27,032
流動負債		
未払金	12,660	12,917

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、当事業年度99%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	153,310千円	146,911千円
給料手当・賞与	175,963	186,462
退職給付引当金繰入額	9,654	13,039
顧問報酬料	35,114	35,721
業務委託料	84,308	83,257
減価償却費	29,262	63,983

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)
建物	10,838千円	建物	9,213千円
工具、器具及び備品	310	工具、器具及び備品	72

- 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高(賃貸収入等)	2,513,363千円	売上高(賃貸収入等)	2,413,204千円
受取利息	466	受取利息	0
受取配当金	15,000	受取配当金	15,000

- 4 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)
株式	-	株式	1,696千円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年 1月 1 日 至 平成26年12月31日)
建物	720千円	建物	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,169,578千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,053,788千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
原状回復費用	- 千円	3,263千円
店舗閉鎖損失否認額	-	2,665
未払事業税否認	3,929	377
未払事業所税否認	254	249
その他	219	210
計	4,403	6,766
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	1,720
計	-	1,720
繰延税金資産(流動)の純額	4,403	5,046
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認額	13,856	16,267
減損損失	23,187	14,310
貸倒引当金	10,286	2,111
繰延資産償却超過額	3,393	3,513
子会社株式評価損否認額	3,501	3,501
有価証券評価損否認額	3,552	2,976
その他	277	307
評価性引当額	7,054	6,477
計	51,000	36,511
繰延税金資産の純額	55,403	41,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.4%	37.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	6.8
住民税均等割	0.2	0.4
評価性引当額	2.9	6.1
その他	0.1	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,099千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,002,873	261,041	186,225	4,077,689	2,980,183 (144,754)	237,637 (31,443)	1,097,506
車両運搬具	4,400	4,774	-	9,175	4,100	299	5,074
工具、器具及び備品	534,755	68,913	13,541	590,126	492,148 (6,789)	63,531 (446)	97,977
土地	134,071	-	-	134,071	-	-	134,071
建設仮勘定	23,050	612	23,662	-	-	-	-
有形固定資産計	4,699,150	335,340	223,428	4,811,063	3,476,433 (151,543)	301,468 (31,910)	1,334,629
無形固定資産							
電話加入権	4,725	-	-	4,725	-	-	4,725
ソフトウェア	61,606	84,759	29,665	116,700	79,129	29,665	116,700
ソフトウェア仮勘定	64,968	-	64,968	-	-	-	-
無形固定資産計	131,301	84,759	29,665	121,426	79,129	29,665	121,426
長期前払費用	17,625	16	5,573	12,068	-	-	12,068

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社設備	33,598千円
	アッシュ町田駅前通り店	移転内装	28,440千円
	アッシュ日吉店	移転内装	21,332千円
	アッシュ北千住店	改装内装	20,855千円
	アッシュ大倉山店	移転内装	20,066千円
工具、器具及び備品	本社	本社器具	9,822千円
	アッシュ町田駅前通り店	移転美容器具	5,273千円
	アッシュ仙川店	改装美容器具	4,298千円
	アッシュ日吉店	移転美容器具	3,239千円
	アッシュ大倉山店	移転美容器具	3,668千円
ソフトウェア	本社	新販売管理システム (レジシステム)	76,678千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	アッシュ行徳店	縮小に伴う除却	35,738千円
	NYNY西院店	閉店に伴う除却	27,232千円
	アッシュ梅屋敷店	閉店に伴う除却	20,916千円
	アッシュ北千住店	改装に伴う除却	18,999千円
	アッシュ仙川店	改装に伴う除却	15,509千円
工具、器具及び備品	グランアッシュ吉祥寺店	閉店に伴う除却	7,104千円
	アッシュ梅屋敷店	閉店に伴う除却	3,777千円
	アッシュ北千住店	改装に伴う除却	957千円
	アッシュ行徳店	改装に伴う除却	860千円

3. 長期前払費用は、業務委託料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格の異なるものであるため、償却累計額及び当期償却額はありません。

4. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,514	8,132	29,616	-	6,031

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	100株
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は次の当社ホームページアドレスに掲載いたします。 (http://www.arte-hd.com/)
株主に対する特典	株主優待の方法 毎年12月末日現在(当日が名義書換代理人の休業日である場合は、実質上その前日)の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、「株主優待券」(有効期限1年間)あるいは、当社若しくは提携先の取扱商品を進呈します。

(注) 平成26年3月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年10月22日関東財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成26年11月7日関東財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3 月24日

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光成 卓郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成26年 1 月 1 日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルテサロンホールディングスの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルテサロンホールディングスが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3 月24日

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

取締役会 御中

九段 監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光成 卓郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングスの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。